

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第89期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	セイノーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEINO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口義隆
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月
売上高 (百万円)	427,520	449,485	451,977	433,766	485,808
経常利益 (百万円)	21,544	17,006	16,399	10,016	15,993
当期純利益(損失) (百万円)	8,333	8,797	6,018	3,391	9,476
純資産額 (百万円)	278,915	292,847	293,985	291,564	301,792
総資産額 (百万円)	446,932	468,006	457,871	439,371	484,674
1株当たり純資産額 (円)	1,420.60	1,451.36	1,445.62	1,433.40	1,478.77
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	43.35	44.71	30.27	17.03	47.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	61.2	62.9	64.9	60.7
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	2.1	1.2	3.3
株価収益率 (倍)		24.9	21.4	27.9	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,742	17,519	19,572	13,699	29,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,410	16,753	13,694	20,384	3,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,533	14,678	2,754	3,559	17,799
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,226	42,753	45,884	35,625	43,667
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	21,409 (5,943)	24,383 (6,748)	24,537 (6,905)	24,895 (7,196)	26,494 (8,281)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	129,684	2,059	2,226	2,362	1,502
経常利益 (百万円)	2,527	2,054	2,174	2,166	1,256
当期純利益(損失) (百万円)	18,792	1,607	1,902	439	1,033
資本金 (百万円)	42,481	42,481	42,481	42,481	42,481
発行済株式総数 (株)	207,679,783	207,679,783	207,679,783	207,679,783	207,679,783
純資産額 (百万円)	237,548	237,796	234,177	229,610	229,751
総資産額 (百万円)	281,029	272,398	274,807	268,034	281,316
1株当たり純資産額 (円)	1,196.61	1,191.60	1,173.75	1,151.07	1,151.86
1株当たり配当額 (円)	11	11	11	11	11
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	95.79	8.07	9.53	2.20	5.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.5	87.3	85.2	85.7	81.7
自己資本利益率 (%)	8.0	0.7	0.8	0.2	0.4
株価収益率 (倍)		137.8	68.0	215.7	128.5
配当性向 (%)		136.17	115.37	499.56	212.32
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	19 ()	20 ()	20 ()	38 ()	37 ()

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 提出会社は、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年10月1日に当社の輸送事業その他の営業を新設分割の方法により会社分割しており、第85期以降は純粋持株会社体制へと移行しております。

2【沿革】

昭和5年2月	岐阜県益田郡萩原町において田口自動車を創業
昭和8年5月	田口自動車を大垣市に進出移転
昭和16年1月	西濃トラック運輸株式会社を設立
昭和17年3月	戦時陸運統制令により集約合同される
昭和21年11月	合同会社により分散、水都産業株式会社を創立
昭和23年10月	西濃トラック運輸株式会社に商号変更する
昭和30年1月	西濃運輸株式会社に商号変更
昭和44年9月	航空貨物の取扱業務開始
昭和46年10月	倉庫業務取扱開始
昭和46年11月	当社株式名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年9月	当社株式名古屋証券取引所市場第一部上場
昭和47年11月	当社株式東京証券取引所市場第一部上場
昭和58年2月	株式会社セイノー商事設立(現・連結子会社)
昭和59年3月	株式会社セイノー情報サービス設立(現・連結子会社)
平成2年1月	VI(商標・カンガルーマークの統合)を導入
平成3年1月	マレーシアに合弁会社UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.設立(現・連結子会社)
平成4年7月	決算期を3月31日に変更
平成8年4月	グループ3社(中国西濃運輸株式会社、広島食糧株式会社及び西濃コスモエクスプレス株式会社)と合併
平成11年10月	独シエンカー社と3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業で戦略的提携
平成12年1月	山九株式会社と業務提携
平成12年6月	配達サービス部門でISO9001の認証取得
平成13年6月	アートコーポレーション株式会社と業務提携
平成13年8月	濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社及び関東西濃運輸株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成13年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社と業務提携
平成14年3月	総本社でISO14001の認証取得
平成14年4月	独スティネス社との合併により西濃シエンカー株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
平成14年10月	通関事業分割によりセイノー通関株式会社を設立(現・連結子会社)
平成15年7月	引越事業分割によりセイノー引越株式会社を設立(現・連結子会社)
平成17年2月	業界初の配達予定時刻の提供サービスを開始
平成17年10月	トヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットトヨタ岐阜株式会社及びネットトヨタセントロ岐阜株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成17年10月	純粋持株会社体制へ移行、セイノーホールディングス株式会社へ商号変更し、輸送事業その他の営業を新設「西濃運輸株式会社」に承継する会社分割を実施
平成18年10月	北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを株式交換により完全子会社とする
平成18年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社との共同出資によりS&Nロジスティクス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成20年2月	都市型集配拠点としてのカンガルービジネスセンターを開店
平成20年4月	当社の子会社である九州西濃運輸株式会社が、千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業にかかる事業用土地及び建物を譲受ける
平成21年1月	当社の子会社である岐阜日野自動車株式会社が滋賀日野自動車株式会社の株式を取得、連結子会社とする
平成21年4月	西武運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社とする

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社、連結子会社59社及び関連会社13社で構成され、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5部門を主な事業としております。

各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。

(輸送事業)

当社グループの指向する「総合物流商社」の中核をなす主要な部門であります。国内輸送においては、連結子会社33社、持分法適用関連会社2社及び関連会社7社が相互輸送を行い、路線トラック輸送のパイオニアとして、日本の物流業界での位置づけを堅固なものとしております。小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業のほか、貨物運送による付帯業務として倉庫業、航空運送代理店業、損害保険代理業等を行っております。国際輸送においては、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社が相互輸送及び通関業に従事しており、ワールドワイドなネットワークを構築しております。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、岩手西濃運輸(株)、宮城西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、西武運輸(株)、神奈川西濃運輸(株)、伊豆西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、九州西武運輸(株)、沖縄西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、セイノー引越(株)、西濃北海道エクスプレス(株)、西濃東京エクスプレス(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、西濃名古屋エクスプレス(株)、西濃大阪エクスプレス(株)、セイノーSTサービス(株)、セイノーロジスティクス北海道(株)、S & Nロジスティクス(株)、セイノー物流(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)、エコアライアンス(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、セイノーロジックス(株)、UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.、セイノー通関(株)、西濃シェンカー(株)

(自動車販売事業)

自動車販売事業には、連結子会社9社及び関連会社1社が従事しております。トラック、乗用車および自動車部品の販売、修理事業等を行っております。

<主な関係会社>

トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネットトヨタ岐阜(株)、ネットトヨタセントロ岐阜(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)ジェームス岐阜、滋賀日野自動車(株)、セイノーオートサービス関東(株)、セイノーオートリース(株)

(物品販売事業)

物品販売事業には、連結子会社2社が携わっております。燃料販売、紙類販売等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノー商事、西濃産業(株)

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業には、連結子会社17社が携わっております。代替されたトラックターミナル跡地等の資産の有効活用を図るものであります。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西武運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、九州西武運輸(株)、西濃通運(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、西濃産業(株)、(株)セイノー情報サービス、スイトトラベル(株)、セイノーエンジニアリング(株)、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト

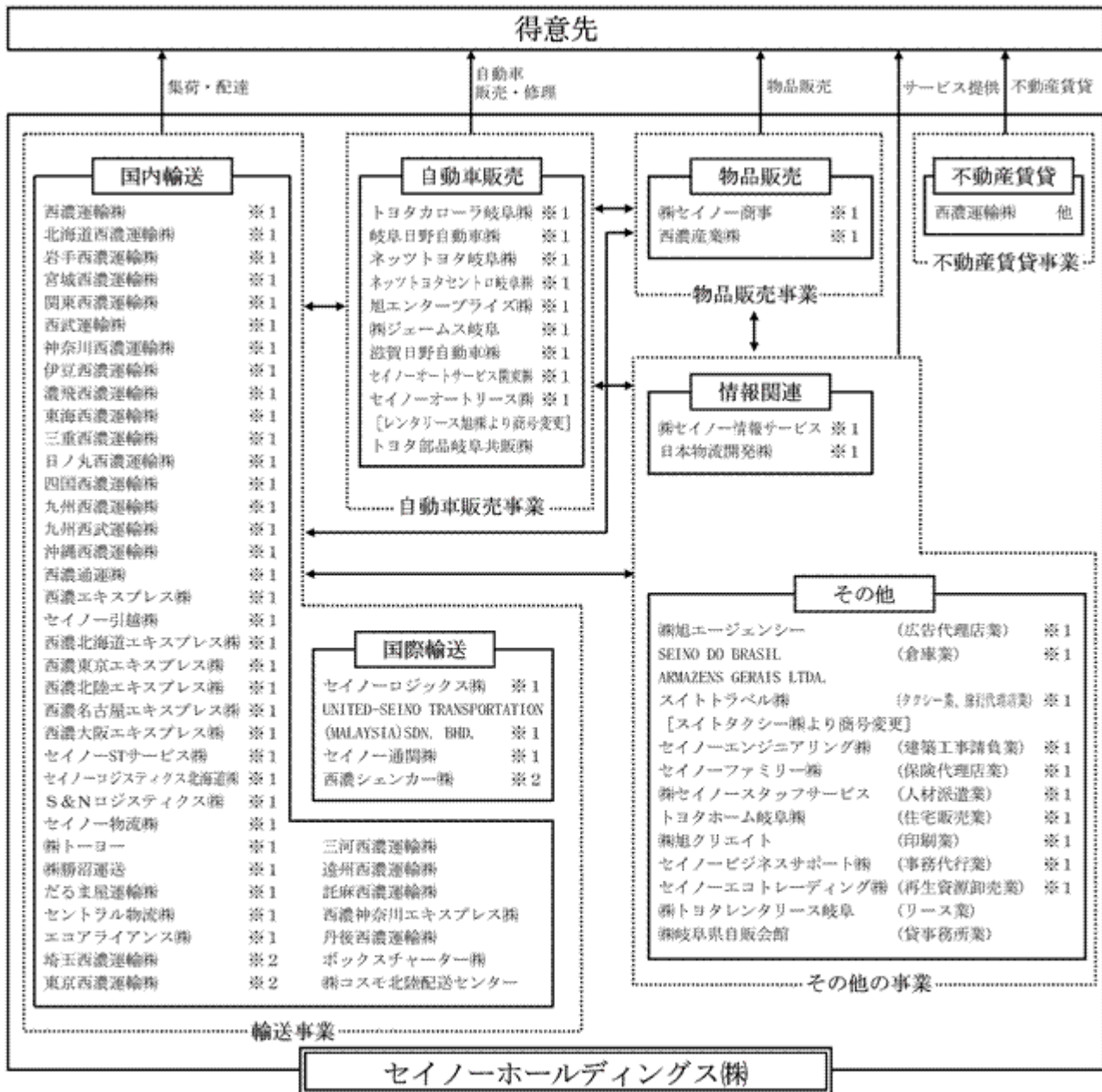
(その他の事業)

その他の事業として、連結子会社12社及び関連会社2社が従事しております。情報関連業、事務代行業、広告代理店業、タクシー業、建築工事請負業、保険代理店業、旅行代理店業、人材派遣業、住宅販売業、印刷業等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノー情報サービス、日本物流開発(株)、(株)旭エージェンシー、SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.、スイトトラベル(株)、セイノーエンジニアリング(株)、セイノーファミリー(株)、(株)セイノースタッフサービス、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト、セイノービジネスサポート(株)、セイノーエコトレーディング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (59社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。 (3社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (10社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西濃運輸(株) * 1	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 8 名
北海道西濃運輸(株)	札幌市西区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
岩手西濃運輸(株)	岩手県盛岡市	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
宮城西濃運輸(株)	宮城県石巻市	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
関東西濃運輸(株)	群馬県安中市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
西武運輸(株)	東京都豊島区	100	輸送事業	90.00	役員の兼任 3 名
神奈川西濃運輸(株)	横浜市金沢区	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
伊豆西濃運輸(株)	静岡県賀茂郡	10	輸送事業	51.00	役員の兼任 1 名
濃飛西濃運輸(株)	岐阜県関市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
東海西濃運輸(株)	岐阜県土岐市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
三重西濃運輸(株)	三重県鈴鹿市	11	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
日ノ丸西濃運輸(株)	鳥取県鳥取市	100	輸送事業	82.40	役員の兼任 3 名
四国西濃運輸(株)	愛媛県東温市	100	輸送事業	91.02	役員の兼任 3 名
九州西濃運輸(株)	福岡市東区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
九州西武運輸(株)	福岡市博多区	100	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名
沖縄西濃運輸(株)	沖縄県宜野湾市	30	輸送事業	55.00	役員の兼任 1 名
西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10	輸送事業	52.50	役員の兼任 3 名
西濃エクスプレス(株)	岐阜県安八郡	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名
セイノー引越(株)	岐阜県羽島市	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
西濃北海道エクスプレス(株)	北海道石狩市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
西濃東京エクスプレス(株)	東京都板橋区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃北陸エクスプレス(株)	福井県福井市	5	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
西濃名古屋エクスプレス(株)	名古屋市中川区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃大阪エクスプレス(株)	大阪市西成区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
セイノーSTサービス(株)	岐阜県関市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
セイノーロジスティクス北海道(株)	札幌市白石区	3	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
S & Nロジスティクス(株)	東京都江東区	20	輸送事業	60.00	役員の兼任 1 名
セイノー物流(株)	岐阜県不破郡	0	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
(株)トーヨー	千葉市中央区	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
(株)勝沼運送	山梨県中央市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
だるま屋運輸(株)	福井県福井市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
セントラル物流(株)	大阪府門真市	15	輸送事業	100.00 (100.00)	
エコアライアンス(株)	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
セイノーロジックス(株)	横浜市西区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア	(千マレーシア リンギット) 44,000	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
セイノー通関(株)	東京都中央区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
トヨタカローラ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任4名
岐阜日野自動車(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任4名
ネットヨタ岐阜(株)	岐阜県羽島郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任3名
ネットヨタセントロ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任3名
旭エンタープライズ(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名
(株)ジェームス岐阜	岐阜県各務原市	30	自動車販売事業	100.00 (80.00)	役員の兼任2名
滋賀日野自動車(株)	滋賀県栗東市	80	自動車販売事業	67.00 (67.00)	役員の兼任1名
セイノーオートサービス関東 (株)	群馬県前橋市	8	自動車販売事業	100.00 (100.00)	
セイノーオートリース(株)	岐阜県安八郡	67	自動車販売事業	100.00 (44.44)	役員の兼任1名
(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00	役員の兼任3名
西濃産業(株)	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00 (33.74)	役員の兼任1名
(株)セイノー情報サービス	岐阜県大垣市	100	その他の事業	100.00	役員の兼任3名
日本物流開発(株) * 2	名古屋市中区	300	その他の事業	50.00 (10.00)	役員の兼任3名
(株)旭エージェンシー	岐阜県大垣市	10	その他の事業	70.00	役員の兼任2名
SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.	ブラジル	(千レアル) 6,473	その他の事業	100.00	役員の兼任1名
スイトラベル(株)	岐阜県大垣市	10	その他の事業	51.53	役員の兼任4名
セイノーエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	20	その他の事業	92.83 (42.83)	役員の兼任2名
セイノーファミリー(株)	岐阜県大垣市	14	その他の事業	100.00 (20.00)	役員の兼任1名
(株)セイノースタッフサービス	岐阜県大垣市	45	その他の事業	100.00 (66.67)	役員の兼任3名
トヨタホーム岐阜(株)	岐阜県岐阜市	55	その他の事業	86.36 (63.64)	役員の兼任3名
(株)旭クリエイト	岐阜県不破郡	91	その他の事業	80.77 (80.77)	役員の兼任1名
セイノービジネスサポート(株)	岐阜県大垣市	10	その他の事業	100.00	役員の兼任3名
セイノーエコトレーディング (株)	東京都千代田区	0	その他の事業	75.00	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 埼玉西濃運輸(株)	埼玉県北葛飾郡	45	輸送事業	22.42	役員の兼任2名
東京西濃運輸(株)	東京都荒川区	151	輸送事業	33.40	役員の兼任2名
西濃シェンカー(株)	東京都品川区	140	輸送事業	40.00	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 * 1 : 特定子会社であります。

4 * 2 : 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

- 5 西濃運輸(株)及び西武運輸(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	西濃運輸(株)	西武運輸(株)
(1) 売上高	245,618百万円	63,281百万円
(2) 経常利益(損失)	3,152百万円	2,153百万円
(3) 当期純利益(損失)	601百万円	1,642百万円
(4) 純資産額	147,469百万円	6,705百万円
(5) 総資産額	225,175百万円	34,092百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送事業	23,453 (7,627)
自動車販売事業	1,946 (307)
物品販売事業	207 (77)
不動産賃貸事業	()
その他の事業	851 (270)
全社(共通)	37 ()
合計	26,494 (8,281)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,599名増加しましたが、これは主に輸送事業の連結子会社数が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37 ()	42.8	16.8	6,250

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには西濃運輸労働組合連合会が組織されており、上部団体、全国交通運輸労働組合総連合に加入しております。グループ内の組合員数は平成22年3月31日現在19,019名で構成され労使協調という伝統的財産を継承しつつ会社発展に貢献しております。

また、当連結会計年度より連結子会社となりました西武運輸株式会社には西武運輸労働組合が組織されているほか、その子会社の組合も含め、上部団体、全日本運輸産業労働組合連合会に加入しております。組合員数は平成22年3月31日現在2,161名で構成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な金融危機の影響が尾を引き低調に推移し、後半においては政府による景気対策の効果や中国などの新興国経済の急回復がけん引役となって持ち直しの兆しが見られたものの、自立的な回復といえる状況には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、低調な設備投資や個人消費の低迷などの影響から、輸送需要に底入れの兆しも見られず、引き続き極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各社が目指す経営計画を施策の中心としながらも、厳しい経営環境に適応できる企業体質の堅持と健全性に軸足を置き、企業価値向上に努めてまいりました。

また、方針・施策に対してスピード感を持って取り組むために、グループ全体のスローガンを引き続いて『完遂』とし、一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は連結対象子会社の増加もあって、4,858億8百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は66億21百万円（前連結会計年度比98.7%増）、経常利益は159億93百万円（前連結会計年度比59.7%増）、当期純利益は94億76百万円（前連結会計年度比179.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

輸送事業

当事業におきましては、集荷から配達におけるスピード・定時性の改善による「品質力」の向上、「全員参加」による自車集荷力アップ、お客様への「聞き届け」を軸とした提案型営業によるロジスティクス案件の新規獲得等をベースに収入と利益の確保に全力を傾け、ひいては当社グループの企業価値向上につながるよう努めてまいりました。

新たに発売の翌日午前中配達可能エリアを800km圏まで拡大した「カンガルーSAVE急便」は、顧客利便性を最優先とした商品であり、「品質力」の向上に寄与しております。

また、関東圏に強みを持つ西武運輸株式会社との担当エリア再編による三多摩地域の直配体制の確立、関東西濃運輸株式会社太田支店（太田市）の開設等により、関東経済圏のネットワークを拡充し、より良い顧客利便性を提供できる体制を整えました。

その他、東海西濃運輸株式会社では多治見支店と土岐支店との統合による岐阜東濃支店（土岐市）の新設を、また、九州西濃運輸株式会社では延岡営業所と延岡第二営業所との統合による延岡営業所（延岡市）の新設を行うなど、経営資源の選択と集中を図り、営業活動の効率化を推進してまいりました。

地球環境への貢献と経費圧縮を目指しての「エコドライブ運動」は継続施策であることから、引き続き取り組むことで、一層の浸透が図られております。

以上のとおりでございますが、当社の連結の対象となる輸送事業グループは36社を数えますことから、事業運営の中核を占める西濃運輸株式会社の期中展開をご案内することで、当事業のご理解を深めていただきたいと存じます。

同社では、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国の使命のもと、2年目となる中期経営計画「CS向上3ヵ年計画」を施策の柱として敢闘してまいりました。

その一環として、物量波動に影響されず安定した配達の時間提供を実現することで着荷主様のCS（顧客満足度）向上に貢献できるよう、関東・中部経済圏と関西経済圏とを結ぶ幹線運行便をこれまでの発地集約による1便ダイレクト運行体制から、着地集約による複数便運行体制『着受システム』に転換し、お客様により良い利便性を提供できるよう努めました。

また、ロジスティクス事業の一層の拡大を図るため、同事業部の人員を大幅に増強し、その人材教育にも注力することで、ITソリューションと一体となった提案型営業が行える体制を整えました。施設としては、同社最大規模となる名古屋港流通倉庫（名古屋市）を開設いたしております。

管理コストにつきましては、費用の変動費化、生産性に応じた適正人員の配置や労働時間管理はもとより、外部委託費の内製化に取り組むなど、従前と変わらぬ圧縮に努めてまいりました。

この結果、西武運輸株式会社を連結対象子会社化したこともあって、輸送事業グループの売上高は、3,626億28百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は17億61百万円となりました。

自動車販売事業

当事業におきましては、乗用車販売は、消費者の車離れや少子高齢化に加え、金融危機による自動車市場の急激な減速もあり、総需要が縮小する厳しい市場環境となりましたが、ハイブリッド車を始め、ミニバン・コンパクトカー等のエコカー減税・補助金対象車種を中心に積極的な販売活動を継続した結果、8月以降の新車販売台数は前連結会計年度を大幅に上回り、金融危機以前の水準も上回りました。しかし、中古車販売におきましては、売れ筋である良質な高年式の中古車不足に加え、消費者が減税効果の高い新車に流れるなど、中古車市場の低迷を受

け、販売台数は前連結会計年度を下回る結果となりました。

トラック販売につきましては、景気悪化の影響が大きく、新車販売台数は前連結会計年度を大きく下回る結果となりましたが、中古車販売の強化や整備事業の効率化を推進するなど収益確保に努めてまいりました。

また、関東西濃運輸株式会社の整備工場を分離独立して、セイノーオートサービス関東株式会社（本社：前橋市）を設立し、自動車整備事業の新たな取組みに着手するとともに、レンタリース旭株式会社をセイノーオートリース株式会社へと商号変更し、自動車リースに特化することでお客様のニーズに応える体制を整え、当事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は871億32百万円（前連結会計年度比10.7%増）となり、営業利益は32億96百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。

物品販売事業

当事業におきましては、家庭紙販売は堅調に推移したものの、主力である燃料販売では販売単価が下落したことから、売上が前連結会計年度を大きく下回る結果となるなど、全体として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、積極的な営業を展開する一方、経費の一層の圧縮を図ることで利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は217億78百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は5億99百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

当事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧新町（大阪市）・旧明石（明石市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は12億64百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は10億50百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、情報関連事業や建築工事請負業などがあたりませんが、サイトタクシー株式会社と旭トラベルサービス株式会社は旅行業を同様に営んでおりましたことから、経営資源や人材の有効活用を図るために合併し、社名をサイトトラベル株式会社（本社：大垣市）として、新たなスタートを切っております。

売上高は130億3百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は2億4百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

（注）業績に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ80億41百万円増加し、436億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、信託受益権が減少したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ154億71百万円増加し、291億70百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ170億40百万円減少し、33億44百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、新規連結した子会社の短期借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度に比べ142億39百万円増加し、177億99百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品及び販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済の今後の見通しは、政府の経済対策や新興国経済の回復などにより一部に持ち直しの兆しが見られるものの、依然厳しい雇用環境や政策効果の縮小、一部海外諸国の財政不安なども相まって、不安定なまま推移するものと思われれます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、公共投資の減少や雇用・所得環境の悪化を反映して輸送の合理化や貨物輸送量のさらなる減少が見込まれ、一方、環境保全のための費用増や燃油費の再騰も懸念されるなど、経営環境は、一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような中、当社グループ全社員が一体となって、今まで以上にお客様に喜んでいただくことを主眼に事業を展開し、また、さらなる効率化の推進によりローコスト経営に徹し企業が帯びる使命を達成することで、それぞれが発展できるように邁進してまいります。

特に、全国ネットワークを構築する輸送事業におきましては、事業会社が連結子会社・関連会社を含め42社にも及ぶことから、接客対応の均質化やレベルアップがCS向上につながり同業他社との差別化や収益の増加にも直結するとの認識をもって、グループ一体となった人材育成に努めてまいります。

また、この厳しい環境下で勝ち残るためには、直接お客様と接する現場体制を充実させるとともに、お客様の声を迅速に経営に反映させることが不可欠の命題となります。そうした背景のもと、中核会社にあたる西濃運輸株式会社においては、これまで3階層あった本部機能を本社・エリアの2階層に集約するとともに本社組織のスリム化を果たし、現場のサポート機能を充実させることでCSの向上につなげてまいります。

さらには、お客様の利便性を追求した「web受取商品状況照会サービス」や着荷主様をターゲットに営業を展開するための「着荷主データベース」を構築・稼働させ、また獲得実績を積み始めたロジスティクス事業を、より拡大できるよう「人・物・金・情報」の選択と集中を促進してまいります。

自動車販売事業におきましては、新車販売市場の縮小が見込まれる中、お客様ニーズを機敏に捉え、地域に根ざしたサービスを根幹としてまいります。乗用車販売におきましては、平成22年7月を目途にネットヨタ岐阜株式会社とネットヨタセントロ岐阜株式会社を合併し、店舗の統廃合や人材の適正配置を図り、スケールメリットを追求することで経営の効率化を果たしてまいります。

トラック販売におきましては、中古車販売を強化するとともに、岐阜県エリアでの拠点集約や滋賀県エリアでの営業拡大を図りながら、収益向上を目指してまいります。

その他、当社グループは輸送・情報・販売を事業領域としてお客様にサービスを提供してまいりましたが、新たに金融を加え、これらを一元的にお客様に提供する「総合物流商社」を展開いたします。その一翼を担うため、お客様の電子商取引をトータルにサポートするセイノーフィナンシャル株式会社（本社：東京都中央区）を平成22年4月28日に設立いたしております。

現下の環境をチャンスと捉え、当社を中心としてグループ全社が顧客第一主義を実践し、利益体質の確立が果たせるよう、一体となって『完遂』いたす所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

株式持合構造の解消、国際競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、企業買収の対象となる会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収、すなわち敵対的買収が増加することが予想されます。

もとより、当社は、このような企業買収であっても当社や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、企業買収には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み会社の企業価値を損なうことが明白であるもの、会社や株主に対して買収に係る提案内容等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買収に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、不適切なものも少なくありません。

特に、当社は、多数の子会社および関連会社を抱え、輸送事業を中心に広く事業展開を行っているため、株主の皆様が、企業価値の維持・向上に向けての当社の一連の取組みを踏まえたとえ、当社の企業価値を正確に把握し、買収提案の妥当性を適切に判断することは必ずしも容易ではありません。また、当社の営む物流事業は労働集約産業であり、質の高い輸送サービスを提供する従業員を育成し、経営陣と従業員との間に信頼関係を築くことが必要不可欠であるところ、当社の買収を試みる者がこの点において適格性を有している保証もありません。さらに、当社の営む事業には法令等に基づく許認可を必要とする事業も多数含まれるところ、当社の支配権を取得する者の属性などによっては、この許認可が維持できない危険もあります。その他、当社が築き上げてきた全国の物流網やそれを支えるドライバー、取引先、地域社会との間の信頼関係などの有形・無形の経営資源を損ないかねない買収等がなされる可能性もあります。

当社としては、上記の買収類型を含む当社や株主の皆様利益に反する買収を防止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

() 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主の皆様利益のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ様々な取組みを行っております。

当社は、平成20年度から新3カ年中期経営計画「CS向上 3カ年計画」に取組み、お客様に喜んでいただくサービスの提供を基本とし、CS向上のために「量から質へ」の転換を図り、当社グループの企業価値向上に努めております。新3カ年中期経営計画の具体的な取組項目として、当社は、ロジスティクス事業の拡大として、全国輸送ネットワークと一体となった物流ワンストップサービスの提供、幹線輸送のダイヤグラム化として、輸送の選択肢の拡大・定時定配による安心・お届け時間の見える化の提供、ネットワークの強化として、ターミナル機能の強化、オペレーション精度の向上として、作業効率の向上、配達精度の向上等の諸施策を実行しております。

また、当社は、平成17年には会社分割を利用した持株会社体制への移行を行い、各グループ会社の間接部門を集中し、各事業部を横断的に整理・統合するとともに、各グループ会社間の営業地域・業務分掌等を整理することで、効率的かつ機動的な事業運営を実現し、企業価値の維持・向上につなげております。

さらに、当社取締役会としては、社外取締役の選任、取締役任期の1年への短縮等、コーポレート・ガバナンスの強化も併せて実施しております。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成20年5月21日開催の取締役会決議および同年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、以下のとおり、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランの内容

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

2) 対象となる買付等

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）

がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

3) 本プランの発動に係る手続

買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、所定の必要情報および当該買付者等が本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語にて提出していただきます。

独立委員会は、買付者等から情報等が提出されたと認めた場合、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討等、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。その上で、独立委員会は、買付等について、下記4)において定める本新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。ただし、当社取締役会は、独立委員会により、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保がなされた場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

4) 新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。

記

- a. 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- b. 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - ア. 株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
 - イ. 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - ウ. 当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - エ. 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- c. 強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- d. 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- e. 当社株主に対して、必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付等である場合
- f. 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

5) その他

本プランに従い実施する予定の新株予約権の無償割当ての概要は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、原則として普通株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む一定の非適格者による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、および当社が一定の非適格者以外の者が有する新株予約権を取得し、これと引換えに新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、第87期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入にあたっては、新株予約権無償割当て自体は行われなため、株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化されることとなります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は原則として生じません。）。

() 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 ()に記載した当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）は、前記 ()記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）は、株主総会の承認を得た上で導入されたものであること、独立委員会による判断を重視し、情報開示が確保されていること、合理的な客観的要件が設定されていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本対応策（買収防衛策）の有効期間が3年間とされており、取締役会によりいつでも本対応策（買収防衛策）を廃止できるものとされていることなどにより、合理的に機能するよう設計されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車輛を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットトヨタ岐阜㈱、ネットトヨタセントロ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入をほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しているほか、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入をほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約を締結し、平成21年4月24日に当該株式を取得いたしました。これにより、西武運輸株式会社並びに同社の子会社である九州西武運輸株式会社、株式会社トーヨー、セントラル物流株式会社、株式会社勝沼運送及びだるま屋運輸株式会社が当社の連結子会社となりました。

地域面及び事業面において補完性がある両社の協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、集約業務の相互委託等のシナジー効果を発揮しながら、更なる業容の拡大を図ります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は1,654億51百万円と前連結会計年度末に比べ153億10百万円(10.2%)の増加となりました。西武運輸株式会社が連結子会社になったこと等により、営業未収金及び売掛金が増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,192億23百万円と前連結会計年度末に比べ299億91百万円(10.4%)の増加となりました。西武運輸株式会社が連結子会社になったこと等により、土地等が増加したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は964億32百万円と前連結会計年度末に比べ134億36百万円(16.2%)の増加となりました。西武運輸株式会社が連結子会社になったこと等により、営業未払金及び買掛金の増加や、未払法人税等が増加したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は864億49百万円と前連結会計年度末に比べ216億38百万円(33.4%)の増加となりました。西武運輸株式会社が連結子会社になったこと等により、退職給付引当金や負ののれん、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は3,017億92百万円と前連結会計年度末に比べ102億27百万円(3.5%)の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により291億70百万円増加したものの、新規連結した子会社の借入金を返済するなど、財務活動により177億99百万円を使用したため、前連結会計年度末に比べ資金は80億41百万円増加し、436億67百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,858億8百万円と前連結会計年度に比べ520億41百万円(12.0%)の増加となりました。輸送事業における西武運輸株式会社の連結子会社化による売上高の増加の影響や自動車販売事業における車両販売の増加などが主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は66億21百万円と前連結会計年度に比べ32億88百万円(98.7%)増加しました。輸送事業における燃油費をはじめとする営業費用の減少と、自動車販売事業における車両販売の増加などが主な要因であります。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の経常利益は159億93百万円と前連結会計年度に比べ59億77百万円(59.7%)増加しました。営業利益の増加や負ののれん償却額の増加などが主な要因であります。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は94億76百万円と前連結会計年度に比べ60億85百万円(179.5%)増加しました。減損損失は増加したものの、経常利益の増加、固定資産売却益の増加や投資有価証券評価損が減少したことなどが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業拠点の整備充実と、車両運搬具については低公害車への代替を含め、総額107億78百万円を実施いたしました。

輸送事業におきましては、東海西濃運輸㈱における本社及び岐阜東濃支店（岐阜県）など営業拠点の整備充実に42億21百万円、車両運搬具に36億79百万円(851台)を実施いたしました。輸送事業における設備投資金額は合計90億77百万円となりました。

自動車販売事業におきましては、トヨタカローラ岐阜㈱多治見店を新築移転するなど設備投資金額は合計14億35百万円となりました。

また、物品販売事業におきましては1億34百万円、不動産賃貸事業におきましては2百万円、その他の事業におきましては2億85百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
セイノーホールディングス(株)	本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	事務所	-	0	平方米 -	-	0	0	37

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
西濃運輸(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所	1,806	81	平方米 97,348 (6,102)	717	627	3,233	430
西濃運輸(株)	仙台支店 (仙台市若林区)	輸送事業	物流ターミナル	88	174	24,255	731	3	997	227
西濃運輸(株)	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	輸送事業	物流ターミナル	536	80	16,529	495	0	1,113	125
西濃運輸(株)	大宮支店 (さいたま市西区)	輸送事業	物流ターミナル	150	36	14,737 [2,127]	748	1	936	108
西濃運輸(株)	岩槻支店 (さいたま市岩槻区)	輸送事業	物流ターミナル	2,507	301	33,115	2,030	32	4,871	107
西濃運輸(株)	入間支店 (埼玉県入間市)	輸送事業	物流ターミナル	1,005	128	21,129	1,460	9	2,603	154
西濃運輸(株)	越谷支店 (埼玉県越谷市)	輸送事業	物流ターミナル	165	98	13,223 [2,298]	900	3	1,167	133
西濃運輸(株)	柏支店 (千葉県柏市)	輸送事業	物流ターミナル	133	110	22,479 (39)	737	1	982	176
西濃運輸(株)	船橋支店 (千葉県船橋市)	輸送事業	物流ターミナル	698	265	47,435	1,933	3	2,901	171
西濃運輸(株)	市川支店 (千葉県市川市)	輸送事業	物流ターミナル	2,178	136	42,985 [99]	2,593	21	4,931	205
西濃運輸(株)	佐倉支店 (千葉県佐倉市)	輸送事業	物流ターミナル	844	126	39,401 (79)	486	4	1,461	122
西濃運輸(株)	東京支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	874	209	36,881	5,458	6	6,548	374
西濃運輸(株)	錦糸町支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	2,482	40	6,481 [2,482]	847	10	3,381	127
西濃運輸(株)	和光支店 (埼玉県朝霞市)	輸送事業	物流ターミナル	2,094	197	17,329	1,946	2	4,241	195
西濃運輸(株)	世田谷支店 (東京都世田谷区)	輸送事業	物流ターミナル	257	46	9,942 [870] (16)	455	2	762	123
西濃運輸(株)	八王子支店 (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	127	77	9,629 [1,241]	540	0	746	131
西濃運輸(株)	横浜支店 (横浜市都筑区)	輸送事業	物流ターミナル	527	88	18,625 [1,771]	314	4	934	174

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他		合計
西濃運輸(株)	横浜南支店 (横浜市金沢区)	輸送事業	物流ターミナル	104	15	13,135 [743]	672	1	794	96
西濃運輸(株)	鶴見支店 (横浜市鶴見区)	輸送事業	物流ターミナル	1,659	108	16,979	1,458	4	3,231	156
西濃運輸(株)	厚木支店 (神奈川県愛甲郡)	輸送事業	物流ターミナル	249	96	17,405 [1,081]	875	1	1,222	134
西濃運輸(株)	茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	輸送事業	物流ターミナル	134	65	16,529 [734]	576	1	777	139
西濃運輸(株)	三条支店 (新潟県三条市)	輸送事業	物流ターミナル	587	246	16,941	235	1	1,071	145
西濃運輸(株)	沼津支店 (静岡県沼津市)	輸送事業	物流ターミナル	795	64	16,359 [1,021]	1,365	1	2,227	124
西濃運輸(株)	藤枝支店 (静岡県藤枝市)	輸送事業	物流ターミナル	323	44	17,075 [1,619]	790	2	1,161	85
西濃運輸(株)	浜松支店 (浜松市東区)	輸送事業	物流ターミナル	640	188	10,417 [5,883]	798	2	1,629	165
西濃運輸(株)	豊橋支店 (愛知県豊橋市)	輸送事業	物流ターミナル	495	66	12,783	933	1	1,498	114
西濃運輸(株)	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	輸送事業	物流ターミナル	102	63	13,976 [2,931]	631	1	798	106
西濃運輸(株)	大府支店 (愛知県大府市)	輸送事業	物流ターミナル	391	80	20,898	1,246	1	1,720	128
西濃運輸(株)	名古屋西支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	391	129	13,542 [3,776]	812	1	1,334	223
西濃運輸(株)	名古屋支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	370	185	13,762 [1,482]	167	1	726	217
西濃運輸(株)	名古屋東支店 (愛知県日進市)	輸送事業	物流ターミナル	1,976	84	19,119	1,730	5	3,796	179
西濃運輸(株)	小牧支店 (愛知県小牧市)	輸送事業	物流ターミナル	891	166	34,412	165	4	1,227	263
西濃運輸(株)	一宮支店 (愛知県一宮市)	輸送事業	物流ターミナル	78	113	14,384	742	1	936	164
西濃運輸(株)	長野支店 (長野県須坂市)	輸送事業	物流ターミナル	1,464	224	1,442 [18,615]	11	8	1,709	127
西濃運輸(株)	松本支店 (長野県東筑摩郡)	輸送事業	物流ターミナル	533	34	17,926	247	0	815	120
西濃運輸(株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	輸送事業	物流ターミナル	495	186	31,702 [3,223]	1,593	4	2,279	278
西濃運輸(株)	大垣支店 (岐阜県大垣市)	輸送事業	物流ターミナル	354	330	29,365 [1,275]	117	2	804	244
西濃運輸(株)	長浜営業所 (滋賀県長浜市)	輸送事業	物流ターミナル	928	36	18,980	452	0	1,418	62
西濃運輸(株)	大津支店 (滋賀県草津市)	輸送事業	物流ターミナル	332	50	10,478 [1,083]	903	1	1,287	85
西濃運輸(株)	京都南支店 (京都府長岡京市)	輸送事業	物流ターミナル	2,430	159	23,952	303	1	2,894	204
西濃運輸(株)	茨木支店 (大阪府茨木市)	輸送事業	物流ターミナル	240	188	14,178 [2,907]	685	2	1,116	162
西濃運輸(株)	摂津支店 (大阪府摂津市)	輸送事業	物流ターミナル	169	158	16,489 [1,655]	972	2	1,301	149

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	豊中支店 (大阪府豊中市)	輸送事業	物流ターミナル	275	108	11,502 [1,190]	633	1	1,019	192
西濃運輸(株)	大阪支店 (大阪市西成区)	輸送事業	物流ターミナル	263	254	12,983 [1,653]	459	1	978	243
西濃運輸(株)	大阪西支店 (大阪市港区)	輸送事業	物流ターミナル	1,116	191	23,168	2,276	2	3,586	190
西濃運輸(株)	河内支店 (大阪府東大阪市)	輸送事業	物流ターミナル	3,040	323	21,935 [3,829]	309	5	3,679	252
西濃運輸(株)	松原支店 (大阪府松原市)	輸送事業	物流ターミナル	289	153	18,045 [2,082]	446	2	893	205
西濃運輸(株)	堺支店 (堺市西区)	輸送事業	物流ターミナル	259	246	37,485 [98]	2,333	2	2,841	284
西濃運輸(株)	奈良支店 (奈良県大和郡山市)	輸送事業	物流ターミナル	270	50	8,444 [5,795]	421	1	743	92
西濃運輸(株)	セイノーりんくう 物流センター (大阪府泉佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	1,601	9	12,501	937	6	2,555	3
西濃運輸(株)	尼崎支店 (兵庫県尼崎市)	輸送事業	物流ターミナル	358	133	16,303 [300]	1,663	1	2,156	134
西濃運輸(株)	神戸支店 (神戸市東灘区)	輸送事業	物流ターミナル	1,122	124	16,496	1,165	4	2,417	152
西濃運輸(株)	神明支店 (神戸市西区)	輸送事業	物流ターミナル	1,307	212	40,909	873	5	2,398	288
西濃運輸(株)	姫路支店 (兵庫県姫路市)	輸送事業	物流ターミナル	118	73	13,225	477	0	670	121
西濃運輸(株)	加西支店 (兵庫県加西市)	輸送事業	物流ターミナル	288	73	21,728	671	2	1,036	107
西濃運輸(株)	津山営業所 (岡山県津山市)	輸送事業	物流ターミナル	273	37	22,404	544	0	856	39
西濃運輸(株)	福山支店 (広島県福山市)	輸送事業	物流ターミナル	845	108	17,329	320	0	1,274	109
西濃運輸(株)	福岡支店 (福岡市博多区)	輸送事業	物流ターミナル	305	304	39,471 [1,047]	993	4	1,608	291
西濃運輸(株)	鳥栖支店 (佐賀県鳥栖市)	輸送事業	物流ターミナル	794	96	35,543	851	4	1,746	138

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他		合計
北海道西濃運輸 (株)	本社及び札幌西 支店 (札幌市西区)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	216	7	平方米 23,139	485	2	712	123
北海道西濃運輸 (株)	札幌支店 (札幌市白石区)	輸送事業	物流ターミナル	1,103	9	31,596	191	2	1,306	206
関東西濃運輸(株)	本社及び高崎支 店 (群馬県安中市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	287	120	20,976 [4,882]	887	2	1,297	231
関東西濃運輸(株)	前橋支店 (群馬県前橋市)	輸送事業	物流ターミナル	556	108	28,252	543	3	1,211	174
関東西濃運輸(株)	太田支店 (群馬県太田市)	輸送事業	物流ターミナル	847	40	19,193	312	14	1,214	73
関東西濃運輸(株)	小山支店 (栃木県小山市)	輸送事業	物流ターミナル	216	72	16,240 [1,576]	447	0	736	95
関東西濃運輸(株)	川越支店 (埼玉県日高市)	輸送事業	物流ターミナル	437	15	16,404	336	0	789	66
関東西濃運輸(株)	本庄支店 (埼玉県本庄市)	輸送事業	物流ターミナル	297	52	22,886 [280]	886	0	1,236	98
関東西濃運輸(株)	久喜支店 (埼玉県久喜市)	輸送事業	物流ターミナル	299	60	14,814	420	0	780	124
西武運輸(株)	川越物流センター (埼玉県川越市)	輸送事業	物流ターミナル	643	46	13,937 [3,137]	606	13	1,310	108
西武運輸(株)	野火止流通セン ター (埼玉県新座市)	輸送事業	物流ターミナル	22	4	6,367 [2,927]	828	0	855	16
西武運輸(株)	北千葉物流セン ター (千葉市花見川区)	輸送事業	物流ターミナル	388	6	11,375 [9,890]	421	3	820	18
西武運輸(株)	辰巳総合物流セン ター (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	305	21	10,165	3,230	7	3,564	110
西武運輸(株)	八王子総合物流セン ター (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	1,677	16	51,927	1,820	3	3,517	45
西武運輸(株)	府中倉庫営業所 (東京都府中市)	輸送事業	物流ターミナル	106	9	19,132 [4,834]	3,580	6	3,702	56
西武運輸(株)	新横浜営業所 (横浜市港北区)	輸送事業	物流ターミナル	14	0	1,262	781	0	796	10
西武運輸(株)	藤沢航空営業所 (神奈川県藤沢市)	輸送事業	物流ターミナル	79	4	4,600	771	0	856	5
西武運輸(株)	静岡航空営業所 (静岡市駿河区)	輸送事業	物流ターミナル	45	5	6,065	655	0	706	17
西武運輸(株)	沼津東支店 (静岡県駿東郡)	輸送事業	物流ターミナル	388	31	12,556	482	7	910	92
西武運輸(株)	大口倉庫営業所 (愛知県丹羽郡)	輸送事業	物流ターミナル	345	6	28,876	1,440	42	1,834	39
西武運輸(株)	京都貨物センター (京都市伏見区)	輸送事業	物流ターミナル	74	3	6,052	726	8	812	38

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西武運輸(株)	門真支店 (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	4	34	平方米 13,036	1,670	33	1,742	43
西武運輸(株)	門真物流センター (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	1,110	2	7,145	798	12	1,923	30
西武運輸(株)	大阪貨物センター (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	112	10	10,826 [330]	1,140	0	1,263	39
濃飛西濃運輸(株)	本社及び関支店 (岐阜県関市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	369	57	41,350 [1,575] (12,588)	3,395	3	3,825	180
濃飛西濃運輸(株)	富加物流センター (岐阜県加茂郡)	輸送事業	物流ターミナル	702	10	49,855	953	27	1,694	79
濃飛西濃運輸(株)	金沢支店 (石川県白山市)	輸送事業	物流ターミナル	204	64	25,648	1,126	1	1,396	211
濃飛西濃運輸(株)	富山支店 (富山県富山市)	輸送事業	物流ターミナル	672	25	24,092 [35]	781	1	1,480	141
濃飛西濃運輸(株)	福井支店 (福井県福井市)	輸送事業	物流ターミナル	526	37	17,493	718	10	1,293	140
濃飛西濃運輸(株)	長岡営業所 (新潟県長岡市)	輸送事業	物流ターミナル	687	42	16,891	531	2	1,264	120
東海西濃運輸(株)	本社及び岐阜東 濃支店 (岐阜県土岐市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	904	100	37,249	956	8	1,969	297
東海西濃運輸(株)	知多支店 (愛知県知多郡)	輸送事業	物流ターミナル	424	39	14,066	394	-	859	116
西濃通運(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	61	146	12,996	653	2	864	133
四国西濃運輸(株)	本社及び松山支 店 (愛媛県東温市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	620	163	23,404	582	7	1,374	291
四国西濃運輸(株)	三豊支店 (香川県観音寺市)	輸送事業	物流ターミナル	386	24	15,169	343	2	757	86
四国西濃運輸(株)	徳島支店 (徳島県板野郡)	輸送事業	物流ターミナル	14	22	14,287	743	0	781	129
日ノ丸西濃運輸 (株)	本社及び鳥取支 店 (鳥取県鳥取市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	42	72	18,348	660	1	776	117
九州西濃運輸(株)	淀川支店 (大阪市西淀川区)	輸送事業	物流ターミナル	91	11	6,501	845	0	947	41
九州西濃運輸(株)	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	輸送事業	物流ターミナル	37	9	20,858	934	1	983	186
九州西濃運輸(株)	福岡北支店 (福岡県糟屋郡)	輸送事業	物流ターミナル	327	3	23,890	499	0	830	82
トヨタカローラ 岐阜(株)	本社及び岐阜店 及びDUO岐阜21 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 店舗及び 修理工場	587	117	7,572	1,118	263	2,086	155
岐阜日野自動車 (株)	本社、総合セン ター及び安八営 業所 (岐阜県安八郡)	自動車販売事 業、不動産賃 貸事業	事務所及び 修理工場	447	31	36,599 [24,827]	931	11	1,421	131

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
岐阜日野自動車 (株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	512	83	平方米 10,840 [1,404]	849	5	1,450	48
滋賀日野自動車 (株)	本社及び栗東支 店 (滋賀県栗東市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	206	5	13,657	904	5	1,121	67
(株)セイノー情報 サービス	ソフトピア事務 所 (岐阜県大垣市)	その他の事業 不動産賃貸事 業	事務所	515	-	2,955	341	15	872	129

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーラム市)	輸送事業	事務所・ ターミナル	223	19	平方米 28,130	165	21	430	82

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 2 建物及び構築物並びに土地には社宅及び福利厚生施設を含めております。
 3 土地の[]内は、連結会社以外からの賃借設備で外書であります。
 4 土地の()内は、連結会社以外への賃貸設備で内書であります。
 5 従業員には臨時雇いの者を含んでおります。
 6 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	事務用機器他	一式	4年～6年	48	46
北海道西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	車両運搬具	53台	5年～7年	82	100
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他の事業	オンライン設備	一式	5年～6年	71	45
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他の事業	事務用機器他	一式	4年～9年	16	11

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備名	総支出額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成 予定年月	摘要
西濃運輸 (株)	輸送 事業	姫路支店 (ターミナル)	2,498	-	2,498	平成22年4月	平成23年1月	建物 15,826平方メートル
西濃運輸 (株)	輸送 事業	車両代替及び増車	3,700	-	3,700	平成22年4月	平成23年3月	664台
西濃運輸 (株)	輸送 事業	自動仕分機	625	-	625	平成22年4月	平成23年3月	3基
西濃運輸 (株)以外の 輸送会社	輸送 事業	車両代替及び増車	2,107	-	2,107	平成22年4月	平成23年3月	448台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

(2) 設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備名	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	摘要
西濃運輸(株)	輸送事業	車両売却及び除却	72	平成22年4月～ 平成23年3月	664台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	794,524,668
計	794,524,668

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,679,783	207,679,783	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	207,679,783	207,679,783		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 1	2,655	201,286	-	42,481	13,763	101,396
同 2	3,891	205,178	-	42,481	10,240	111,636
同 3	2,048	207,227	-	42,481	3,480	115,116
同 4	452	207,679	-	42,481	1,821	116,937

- 1 トヨタカローラ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:1.68)
- 2 岐阜日野自動車株式会社との株式交換(交換比率1:1.11)
- 3 ネットヨタ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:27.80)
- 4 ネットヨタセントロ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:5.12)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	33	466	283	2	5,523	6,363	-
所有株式数 (単元)	-	71,970	1,435	42,846	54,750	2	35,481	206,484	1,195,783
所有株式数 の割合(%)	-	34.86	0.69	20.75	26.52	0.00	17.18	100.00	-

- (注) 1 当期末現在の自己株式は8,219,271株であり、個人その他欄(8,219単元)及び単元未満株式の状況欄(271株)に含まれております。
- 2 当期末現在の証券保管振替機構名義の失念株式は810株であり、単元未満株式の状況欄(810株)に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人 田口福寿会	岐阜県大垣市田口町1番地	24,645	11.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,873	9.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,922	4.29
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	6,458	3.11
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,347	2.57
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国：ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,233	2.52
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	4,359	2.10
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番地12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,065	1.96
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国：ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,536	1.70
田口 節子	岐阜県大垣市	3,403	1.64
計		85,844	41.33

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式8,219千株(3.96%)があります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,873千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,922千株

3 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社(三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社)から平成21年8月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年8月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者	10,545	5.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,219,000 (相互保有株式) 普通株式 406,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,859,000	197,859	同上
単元未満株式	普通株式 1,195,783		
発行済株式総数	207,679,783		
総株主の議決権		197,859	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式271株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式810株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セイノーホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市田口町1番地	8,219,000	-	8,219,000	3.96
自己保有株式 小計		8,219,000	-	8,219,000	3.96
(相互保有株式) トヨタカローラ岐阜 株式会社	岐阜県岐阜市六条大溝 4丁目1番3号	399,000	-	399,000	0.19
四国西濃運輸株式会社	愛媛県東温市上村甲980番地	4,000	-	4,000	0.00
伊豆西濃運輸株式会社	静岡県賀茂郡河津町沢田41 番地1	2,000	-	2,000	0.00
東京西濃運輸株式会社	東京都荒川区西日暮里 2丁目56番5号	1,000	-	1,000	0.00
相互保有株式 小計		406,000	-	406,000	0.19
計		8,625,000	-	8,625,000	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,406	10,515,960
当期間における取得自己株式	3,008	2,001,462

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,328	939,303		
保有自己株式数	8,219,271		8,222,279	

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません

3【配当政策】

当社は、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関に関しては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当期は、当社を取り巻く状況は極めて厳しい経営環境が続きましたが、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますので、前期同様、普通配当1株につき11円としました。

内部留保資金は、各々の事業ともにCS向上（顧客満足度の向上）をベースとして中・長期的視野に立った投資を企図してまいります。

主な事業にあたる輸送事業におきましては、輸送効率の向上及びグループ共通の経営基盤整備と強化に資するトラックターミナル・流通拠点の増強、輸送車両の代替更新・増強、情報技術関連投資などがあたります。また、自動車販売事業におきましては、販売拠点の新設、新事業・新サービスへの投資などがあたります。その他の事業におきましても企業体質の充実強化につながり、将来の事業展開に資する投資を適宜進めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,194	11

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,343	1,428	1,270	746	866
最低(円)	934	1,087	610	371	470

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	799	678	669	673	636	673
最低(円)	673	593	585	590	572	622

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 口 義嘉壽	昭和13年3月1日生	昭和35年2月 当社入社 昭和41年2月 当社営業部長 昭和43年6月 当社取締役中部主管長 昭和47年6月 当社常務取締役中部主管長 昭和56年7月 当社専務取締役営業本部長兼中部 地区駐在 昭和59年2月 当社代表取締役専務経営担当兼営 業本部長 昭和60年7月 当社代表取締役副社長経営担当 昭和62年7月 当社代表取締役社長 平成10年9月 西濃通運株式会社代表取締役 (現在) 平成10年9月 沖縄西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成12年4月 株式会社セイノー商事代表取締役 (現在) 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任 現在に至る 平成17年6月 東海西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成17年6月 株式会社セイノー情報サービス代 表取締役(現在) 平成17年6月 関東西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成17年6月 濃飛西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成17年10月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表 取締役(現在) 平成17年10月 岐阜日野自動車株式会社代表取締 役(現在) 平成19年11月 西濃運輸株式会社代表取締役会長 (現在)	(注) 5	3,254
代表取締役 社長		田 口 義 隆	昭和36年4月20日生	昭和60年3月 当社入社 平成元年5月 当社社長付部長 平成元年7月 当社取締役秘書室担当兼総務部長 ・グループ企画室長・西濃総合研 究所長 平成3年7月 当社常務取締役 平成3年8月 セイノーロジックス株式会社代表 取締役(現在) 平成8年6月 当社専務取締役 平成10年10月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る 平成17年10月 西濃運輸株式会社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役(現在)	(注) 5	305
取締役		田 口 隆 男	昭和37年2月2日生	昭和59年4月 日清製粉株式会社入社 平成4年7月 岐阜日野自動車株式会社入社 平成6年4月 同社総務部長 平成7年6月 同社取締役営業副本部長 平成10年4月 同社専務取締役 平成11年6月 当社入社代表取締役副社長付部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年10月 当社取締役に就任現在に至る 平成19年6月 岐阜日野自動車株式会社代表取締 役社長(現在) 平成19年6月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表 取締役会長(現在) 平成20年6月 ネットヨタ岐阜株式会社代表取 締役会長(現在)	(注) 5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		那須野 昌隆	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 平成3年1月 平成7年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社中部地区営業部長 三河西濃運輸株式会社出向 当社宅配事業部長 当社取締役 当社常務取締役東部地区・東北地区担当 神奈川県西濃運輸株式会社代表取締役社長 当社取締役に就任現在に至る 西濃運輸株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現在)	(注) 5	1
取締役		目加田 光男	昭和20年11月6日生	昭和43年3月 昭和58年9月 平成元年1月 平成4年3月 平成9年6月 平成10年10月 平成15年6月 平成17年10月	当社入社 当社名古屋西支店支店長 セイノーアメリカインク出向 同社社長 当社取締役航空海運事業部海外推進部担当 株式会社西濃総業専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		大塚 委利	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 平成元年2月 平成9年4月 平成11年5月 平成13年11月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社航空海運事業部航空海運部長 当社小牧支店次長 当社中部地区ロジスティクス部長 当社営業部長 当社取締役に就任現在に至る 西武運輸株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現在)	(注) 5	5
取締役		丸田 秀実	昭和38年3月4日生	昭和60年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年5月 平成9年10月 平成13年6月	国税庁入庁 紋別税務署長 札幌国税局総務課長 外務省在香港総領事館領事 当社入社経営企画室長 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		安藤 新平	昭和24年4月20日生	昭和47年3月 平成9年6月 平成13年7月 平成14年9月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社業務企画部長 当社営業開発部長 当社横浜ブロック長兼鶴見支店長 西濃運輸株式会社東京北ブロック長兼和光支店長 同社取締役東京北ブロック長兼和光支店長 同社取締役営業本部担当 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成9年4月 平成9年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	通商産業省入省 通商産業事務次官 通商産業省顧問兼財団法人産業研究所顧問 株式会社日本興業銀行常勤顧問 同志社大学法学部兼大学院教授 財団法人新エネルギー財団会長 石油資源開発株式会社代表取締役社長 S M K 株式会社社外取締役(現在) 当社取締役に就任現在に至る 石油資源開発株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		上野 健二郎	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 昭和41年4月 昭和59年4月 平成6年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月	昭和電工株式会社入社 草野治彦法律事務所入所 上野法律事務所(現在) 東京トヨタ自動車株式会社社外監査役(現在) 最高裁判所公平委員会委員長(現在) 当社取締役に就任現在に至る 王子製紙株式会社社外監査役(現在)	(注) 5	-	
監査役 (常勤)		松岡 義雄	昭和23年5月11日生	昭和47年3月 昭和63年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部会計課課長 当社経理部長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	2	
監査役 (常勤)		熊本 隆彦	昭和29年4月19日生	昭和52年3月 平成11年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年10月 平成20年6月	当社入社 当社業務部次長 当社営業企画管理室長 株式会社西濃総業出向 当社経営企画室長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	-	
監査役		加藤 文夫	昭和19年1月20日生	平成9年5月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年7月	名古屋国税局調査部調査審理課長 同局調査部調査総括課長 同局調査部調査管理課長 同局調査部次長 昭和税務署長 加藤税理士事務所開業(現在) 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-	
監査役		笠松 栄治	昭和29年1月6日生	昭和53年10月 昭和59年4月 平成3年7月 平成15年6月 平成16年6月	新光監査法人名古屋事務所入社 笠松栄治公認会計士事務所開業 (現在) 高浜市代表監査委員 同上退任 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-	
計								3,614

(注) 1 取締役田口隆男は、代表取締役会長田口義嘉壽の長男であります。

2 取締役丸田秀実は、代表取締役会長田口義嘉壽の次女の配偶者であります。

3 棚橋祐治、上野健二郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 加藤文夫、笠松栄治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

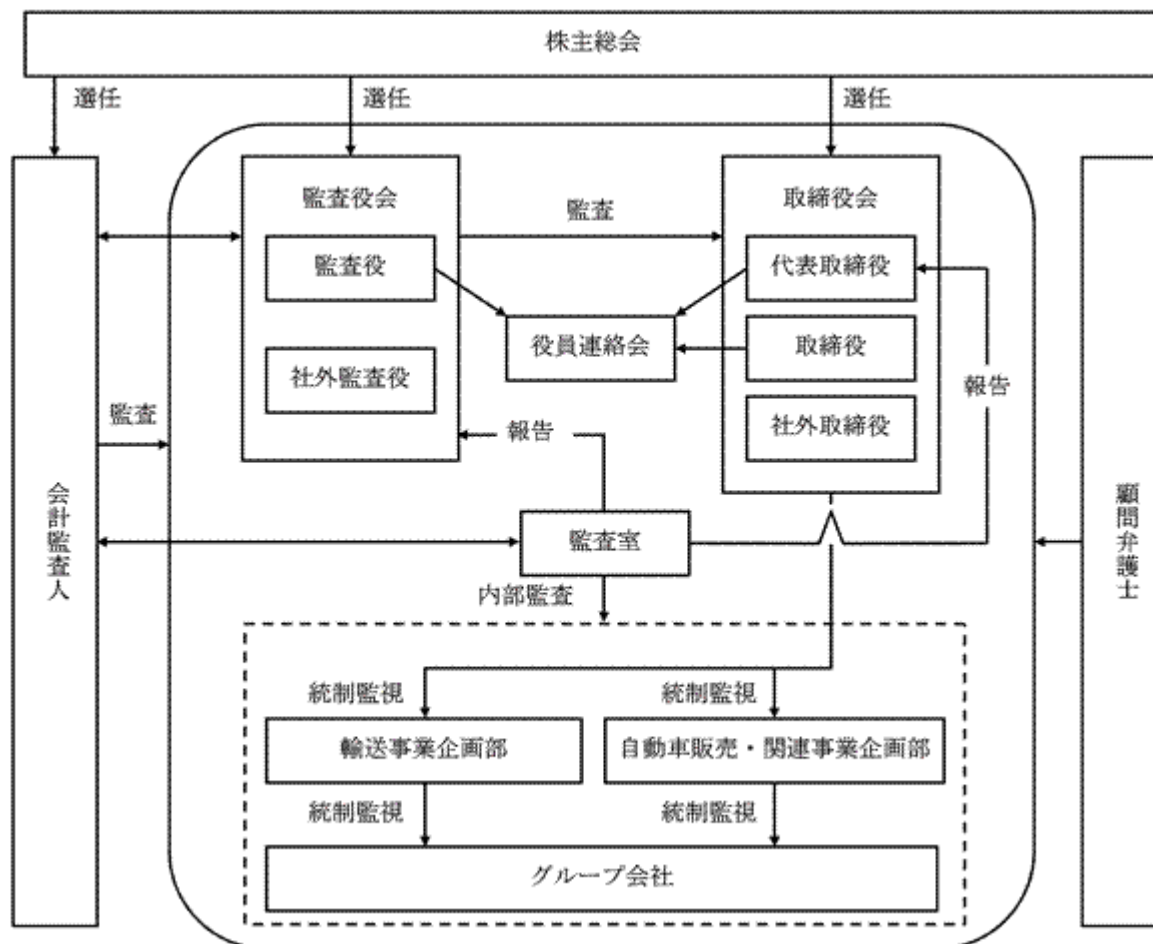
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループにおきましては、「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」という基本方針に基づき、コンプライアンス経営を推進しております。そして、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、適法性、健全性のみならず、企業経営の効率性を高め、その競争力をいかに構築するかということ、コーポレート・ガバナンスにおける最重点課題と考えております。なお、当社は、監査役設置会社であります。

当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。



ロ 会社の機関の内容

取締役会は、取締役全員によって構成され、毎月1回開催しております定例取締役会や、必要に応じ随時開催される臨時取締役会において、事業再編や戦略投資など業務執行に関する会社の意思を迅速、的確に決定するとともに、2名の社外取締役を招聘し、外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

監査役と会計監査人は各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について相互に意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書・監査実施報告書を受領し、監査の内容を聴取し意見交換を行っております。

当社が任意に設置しております役員連絡会は、取締役及び監査役が出席し、原則として毎週1回開かれ、それぞれの担当役員が、新たに発生した課題や環境の変化に柔軟に、かつ迅速に対応するための意見交換の場としております。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況及び利益計画の進捗を把握しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社が現状の企業統治の体制を採用する理由は、取締役10名のうち、2名の社外取締役を選任し、外部の客観的な意見を取り入れることにより取締役会の監督機能を強化し、意思決定の適正性、妥当性及び透明性の確保を図っております。また、監査役は取締役会へ出席し経営の意思決定プロセスの健全性を確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、コンプライアンスと社会的信頼の維持・向上に努めております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制の整備をしております。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針書」が制定されており、グループの内部統制の整備と運用状況をより効率的に管理することを目的として、監査室が設置されております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制>

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号ならびに同条第3項各号に基づくルールを決議し、その後、平成18年8月31日の取締役会にて第9項の変更を、平成20年3月17日の取締役会にて第3項及び第5項の変更を決議いたしました。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役がその職務執行に際して法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎の一つであると捉え、こうした企業理念が全社内に浸透するように努めている。そして、取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制として、企業理念の浸透に加え、取締役会及び監査役による適切な監督をその中心的な施策と位置づけているところ、これらを有効に機能させるべく、下記の取り組みをしている。

- () 社内におけるコンプライアンス教育及び指導を通じ、社全体において、取締役が法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎となるとの企業理念を保持する機会の醸成に努めている。
- () 全社的に影響を及ぼす重要事項については、主要な取締役で経営会議を組織し、審議する。
- () 取締役会は10名の取締役から構成されているところ、うち2名については当社と格別の利害関係のない社外取締役を招聘することにより、取締役会の監督機能を強化している。
- () 取締役の任期を1年とすることにより、株主による監督機能をより強化している。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

上記情報に関わるものとして、法令によって保存・管理すべき書面等及び当社の基準に照らして重要と判断される書面等については、いずれも別に規定する「文書管理規程」に従い、保存等に不備が生じないよう取り扱いが為されている。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- () 損失の危険防止を目的としたリスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、未然防止及び発生した被害を最小限に食い止めるための行動を起こす。さらに、重大なリスクと認定される損失の危険の場合は、経営リスク対策本部を都度設置し、これにあたる。
- () リスク管理規定中のリスクの内容については「リスク一覧表」としてとりまとめ配布することにより、社内において的確なリスク評価及び管理が行えるよう対応している。また、特に品質・財務などに係るリスクについては、リスクの所在や種類等を類別化、整理のうえ「リスク管理基本方針」を明確に定め、損失の危険の管理に努めている。
- () 代表取締役社長の直属機関として監査室を設置し、この監査室が「内部監査規程」に基づき、社内全域において横断的な実査を展開することにより、リスク管理に遺漏のないよう対処している。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、社としての機動的な意思決定や効率的な対応を可能とすべく、以下に記載する経営管理システムを取り入れている。

- () 効率的な職務執行（意思決定）が求められるような重要な評議を行う際は、定例の経営会議のほか電話会議を利用して即時に意思決定を行うことを可能とする仕組みを具備し、機動的な検討や審議を実現するための場を準備している。
- () 効率的な経営を実現すべく、計画値の設定・採算の管理を通じて市場競争力の強化を図り、年度当初に設定する計画額を指標とした業績管理を実施する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

下記の経営管理システムをもって、当社の従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- () 従業員が適正かつ効率的に職務の執行にあたるための準拠となる社内規則（職務権限及び意思決定に関する準則）の整備
- () コンプライアンスに対する的確な理解及び実践を推進し、これを目的とした従業員向けの研修の実施
- () 不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資するため、会社又は顧問弁護士が窓口となる内部通報制度の採用
- () 代表取締役社長直轄の組織体である監査室による内部監査の実践

6) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体において、グループに属する個々の企業の業務内容が「法令遵守と企業倫理の堅持」を旨とするグループ理念に沿うよう適切な注意を払うこと及びグループ企業が実施する業務に伴うリスク評価を正しく把握することを企図し、年間を通じて定期的に実施される社長会、月例定期報告の場において、業務の適正を確保するための必要な意見交換等を行っている。また、当社は、グループ内企業を統括する立場にあり、個別に下記の施策等を講じることにより、上記業務の適正が確保されるように努めている。

- () 当社の取締役がグループ内企業の実業取締役を兼務すること、若しくは、当社がグループ内企業の実業取締役候補者を推薦すること等の人事交流を通じ、当該企業に対して適切な経営指導を行う。
- () グループ内企業における事業の将来設計や多額の投資等に関わる方針の作成に際しては、稟議制度により、当社においてもその適否を審査する。
- () 監査役及び監査室による業務執行状況・財務状況等の報告、監査の実施実態の報告については、社内のほかグループ企業間にまたがり行う。
- () グループ企業を対象とした危機管理対策、不祥事防止等をテーマとする研修に参加し、グループ企業間相互において積極的にこれらの情報交換に努める。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室は、内部監査機関としての役割を果たすことにとどまらず、監査役（会）との協議に基づいて監査役から要望を受けた事項についても調査等を実施し、その結果を監査役（会）に報告する。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の室員が前号の調査等を実施している場合においては、その調査等に関しては取締役又は監査室長の指揮命令には服さず、取締役等は、同調査等の実施を妨げてはならない。また、同室員の人事異動や処遇等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、別に制定する「監査役（会）への報告手続き等に関する規程」に従って監査役（会）に報告する。報告すべき事項は、以下のとおりとする。

- (a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (b) 毎月の経営状況として重要な事項
- (c) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (d) 法令・定款に違反する行為に関する事項
- (e) その他法令遵守体制上、重要な事項

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるべく、社内において下記の内容が取り決められている。

- () 監査役は重要な会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などを行うことができ、何人も、監査役が監査に必要な情報を収集することを妨げてはならないものとする。
- () 社外監査役を含め、監査役は、監査役相互間において、一般に監査業務上適当と認められる範囲内であれば情報提供及び意見交換を行うことができ、会計監査人及び内部監査部門とも必要な意見交換を行うことができる。
- () 代表取締役及び取締役は、監査業務に必要な十分な情報を監査役が入手することができるよう配慮し、監査役への報告や連絡が滞りなく行われるための体制整備に努める。
- () 監査役は、監査の実施に必要なと認める場合には、随時、社外の専門家である会計監査人、弁護士等と協議を行うことができる。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する安井金丸、木造眞博、渡邊泰宏、鈴木賢次であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士15名、会計士補2名、その他20名であります。同監査法人又は業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専属の管理職5名を含む16名による社長直属の組織として監査室を設けており、会計監査、業務監査及び内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役監査につきましては、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定プロセスを確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行っております。また、会計監査人や監査室とは適宜意見交換を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

なお、常勤監査役松岡義雄は、当社入社以来経理部に在籍し、会計業務を担当してまいりました。また、社外監査役加藤文夫は、税理士の資格を有しており、社外監査役笠松栄治は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の監督機能を強化するため、当社経営陣から独立した社外取締役2名を選任しております。

社外取締役棚橋祐治は、産業エネルギー事情についての見識が高く、燃油費の実態や今後の趨勢などについて適切かつ有意義な提言をされております。

社外取締役上野健二郎は、法解釈や企業コンプライアンスのあり方等に関し、弁護士としての専門的見地から適切な助言・提言をされております。

また、監査体制の強化のため、財務及び会計に関する専門的な知見を有する2名の社外監査役を選任しております。

社外監査役加藤文夫は、税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適正・妥当性を確保するための適切な助言、提言をされております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な提言をされております。

社外監査役笠松栄治は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適正・妥当性を確保するための適切な助言・提言をされております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な提言をされております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44	31			13	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	23			3	2
社外役員	12	12				4

(注) 社外役員の支給額には、上記のほか、社外監査役が兼務する連結子会社から、監査役として受けた報酬7百万円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成元年7月28日開催の第68回定時株主総会において月額2,500万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第83回定時株主総会において月額400万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

138銘柄 14,094百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	5,595,718	2,076	取引関係の維持強化のため
(株)マキタ	633,910	1,952	取引関係の維持強化のため
イビデン(株)	520,253	1,675	取引関係の維持強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	819	取引関係の維持強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	712	取引関係の維持強化のため
ヤマトホールディングス(株)	517,000	679	取引関係の維持強化のため
日本通運(株)	1,467,000	589	取引関係の維持強化のため
東邦瓦斯(株)	1,093,000	557	取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	1,657,713	535	取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	1,472,875	415	取引関係の維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会社法第427条1項に規定する契約(責任限定契約)に関する内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役棚橋祐治及び上野健二郎並びに監査役加藤文夫及び笠松栄治の4氏とともに、2,000万円または法令が定める額のいずれが高い額としております。

また、当社は取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成20年5月21日開催の取締役会決議及び同年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収

防衛策)」(以下「本プラン」という)を導入しました。なお、本プランの概要は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (2) 会社の支配に関する基本方針 基本方針実現のための取組みの具体的な内容 (ii) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおりであります。

イ 独立委員会の設置

当社は、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様に代わってこうした役割を担うこととしております。

なお、独立委員会の委員は、独立性の高い社外取締役2名と有識者1名から構成されます。

ロ 社外取締役の選任

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、当社経営陣から独立した社外取締役2名を選任いたしております。また、社外取締役は、通常の業務執行の監督強化とともに、上記のとおり、独立委員会の構成員となります。

ハ 取締役の任期

取締役の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年間にしております。

その他

イ 取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成18年6月23日開催の第85回定時株主総会の決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

ニ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	144		128	
連結子会社	25		34	
計	169		163	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 40,725	49,035
受取手形	10,031	9,528
営業未収金及び売掛金	70,973	85,122
有価証券	1,471	2,266
たな卸資産	2 7,825	2 10,588
繰延税金資産	3,691	4,194
その他	16,023	5,221
貸倒引当金	601	506
流動資産合計	150,140	165,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 85,664	5 89,727
機械装置及び運搬具(純額)	21,810	17,608
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,539
土地	4, 5 136,667	4, 5 164,247
建設仮勘定	570	31
その他(純額)	228	555
有形固定資産合計	1 246,789	1 273,710
無形固定資産		
のれん	2,047	1,553
その他	4,845	4,718
無形固定資産合計	6,893	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,664	3 22,821
長期貸付金	181	264
繰延税金資産	10,641	11,189
その他	4,054	5,971
貸倒引当金	993	1,006
投資その他の資産合計	35,548	39,241
固定資産合計	289,231	319,223
資産合計	439,371	484,674

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,900	4,688
営業未払金及び買掛金	36,939	46,262
短期借入金	5 2,607	5 2,643
未払金	12,905	11,722
未払費用	11,246	12,004
未払法人税等	1,448	4,557
未払消費税等	1,972	2,815
その他	9,974	11,739
流動負債合計	82,996	96,432
固定負債		
長期借入金	5 989	5 654
繰延税金負債	5,826	14,556
退職給付引当金	49,368	54,574
役員退職慰労引当金	1,503	1,473
負ののれん	6,933	14,728
その他	190	462
固定負債合計	64,811	86,449
負債合計	147,807	182,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	175,871	183,105
自己株式	8,585	8,594
株主資本合計	284,033	291,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,150	3,808
土地再評価差額金	4 304	4 251
為替換算調整勘定	533	456
評価・換算差額等合計	1,313	3,101
少数株主持分	6,217	7,433
純資産合計	291,564	301,792
負債純資産合計	439,371	484,674

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	433,766	485,808
売上原価	4 397,826	4 445,845
売上総利益	35,939	39,962
販売費及び一般管理費		
人件費	18,122	19,026
退職給付費用	620	887
役員退職慰労引当金繰入額	211	212
減価償却費	1,763	1,773
貸倒引当金繰入額	542	104
広告宣伝費	1,386	1,178
のれん償却額	449	506
その他	10,343	10,751
販売費及び一般管理費合計	32,606	33,341
営業利益	3,332	6,621
営業外収益		
受取利息	365	117
受取配当金	409	368
持分法による投資利益	0	-
負ののれん償却額	4,361	7,394
その他	1,682	1,831
営業外収益合計	6,818	9,711
営業外費用		
支払利息	87	118
持分法による投資損失	-	171
その他	48	49
営業外費用合計	135	339
経常利益	10,016	15,993
特別利益		
固定資産売却益	1 240	1 834
投資有価証券売却益	1	7
退職給付制度終了益	49	-
賃貸借契約解約益	-	115
その他	35	227
特別利益合計	327	1,185
特別損失		
固定資産処分損	2 378	2 954
投資有価証券評価損	1,320	76
減損損失	3 1,596	3 2,404
退職給付制度終了損	-	541
その他	107	262
特別損失合計	3,402	4,239
税金等調整前当期純利益	6,940	12,939
法人税、住民税及び事業税	2,516	5,628
法人税等調整額	970	2,356
法人税等合計	3,487	3,271
少数株主利益	62	191
当期純利益	3,391	9,476

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
前期末残高	74,266	74,266
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	74,266	74,266
利益剰余金		
前期末残高	174,670	175,871
当期変動額		
剰余金の配当	2,190	2,189
当期純利益	3,391	9,476
土地再評価差額金の取崩	-	53
当期変動額合計	1,200	7,233
当期末残高	175,871	183,105
自己株式		
前期末残高	8,564	8,585
当期変動額		
自己株式の取得	21	10
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	21	9
当期末残高	8,585	8,594
株主資本合計		
前期末残高	282,854	284,033
当期変動額		
剰余金の配当	2,190	2,189
当期純利益	3,391	9,476
土地再評価差額金の取崩	-	53
自己株式の取得	21	10
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,179	7,224
当期末残高	284,033	291,258

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,554	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	1,657
当期変動額合計	3,404	1,657
当期末残高	2,150	3,808
土地再評価差額金		
前期末残高	304	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	304	251
為替換算調整勘定		
前期末残高	270	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	76
当期変動額合計	262	76
当期末残高	533	456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,979	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,666	1,787
当期変動額合計	3,666	1,787
当期末残高	1,313	3,101
少数株主持分		
前期末残高	6,151	6,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1,216
当期変動額合計	65	1,216
当期末残高	6,217	7,433

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	293,985	291,564
当期変動額		
剰余金の配当	2,190	2,189
当期純利益	3,391	9,476
土地再評価差額金の取崩	-	53
自己株式の取得	21	10
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,600	3,003
当期変動額合計	2,420	10,227
当期末残高	291,564	301,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,940	12,939
減価償却費	17,325	18,184
減損損失	1,596	2,404
負ののれん償却額	4,361	7,394
のれん償却額	449	506
貸倒引当金の増減額（ は減少）	304	71
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124	31
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	182	187
受取利息及び受取配当金	775	486
支払利息	87	118
持分法による投資損益（ は益）	0	171
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	137	119
投資有価証券評価損益（ は益）	1,320	76
投資有価証券売却損益（ は益）	1	26
売上債権の増減額（ は増加）	5,496	2,121
たな卸資産の増減額（ は増加）	936	3,242
仕入債務の増減額（ は減少）	6,625	564
仕入債務に係る信託受益権の増減額（ は増加）	1,316	10,813
その他	2,374	1,357
小計	19,592	31,097
利息及び配当金の受取額	796	512
利息の支払額	87	119
法人税等の支払額	6,602	2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,699	29,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,080	9,213
定期預金の払戻による収入	12,144	11,339
有価証券の償還による収入	1,250	470
事業譲受による支出	3 4,817	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,442	13,465
有形及び無形固定資産の売却による収入	904	1,743
投資有価証券の取得による支出	49	38
子会社株式の取得による支出	2	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 417	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 5,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	308	917
その他の投資の増減額（ は増加）	28	114
貸付けによる支出	165	106
貸付金の回収による収入	58	165
その他	102	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,384	3,344

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	680	13,210
長期借入金の返済による支出	652	2,379
自己株式の取得による支出	21	10
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	2,190	2,189
少数株主への配当金の支払額	15	10
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,559	17,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,258	8,041
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	35,625
現金及び現金同等物の期末残高	1 35,625	1 43,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 52社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、セイノー物流(株)及び滋賀日野自動車(株)は当社子会社が新たに株式を取得したことにより、セイノーエコトレーディング(株)は新規設立したため当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計3社 持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計12社であります。これら12社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品(車両除く)、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>車両及び仕掛品 主として個別法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 59社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、西武運輸(株)、九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)は当社が新たに株式を取得したことにより、エコアライアンス(株)は新規設立したことにより、セイノーオートサービス関東(株)は当社の連結子会社である関東西濃運輸(株)より新設分割したことにより、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>また、旭トラベルサービス(株)は、当社の連結子会社であるスイトタクシー(株)(スイトトラベル(株)に商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外してまいります。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計3社 持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計10社であります。これら10社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち3社の決算日は12月31日であり、1社の決算日は1月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品(車両除く)、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>車両及び仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び一部の連結子会社は、建物(建物附属設備を含む)及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産における貸手側の「リース資産」(当連結会計年度228百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前連結会計年度7百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1百万円)については、特別損失の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前連結会計年度7百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度1百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 217,715百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 246,813百万円
2	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 6,600百万円 仕掛品 659百万円 原材料及び貯蔵品 566百万円 合計 7,825百万円	2	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 8,949百万円 仕掛品 917百万円 原材料及び貯蔵品 720百万円 合計 10,588百万円
3	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	3	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
4	投資有価証券(株式) 3,263百万円 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,747百万円	4	投資有価証券(株式) 3,079百万円 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,786百万円
5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,162百万円 土地 6,941百万円 預金 11百万円 合計 11,114百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 713百万円 長期借入金 861百万円 合計 1,575百万円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 1,230百万円 (保証債務) 一部の連結子会社の顧客の車両購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。 顧客 441百万円 合計 441百万円	5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,911百万円 土地 6,856百万円 合計 10,767百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 649百万円 長期借入金 581百万円 合計 1,231百万円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 1,041百万円 (保証債務) 一部の連結子会社の顧客の車両購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。 顧客 338百万円 合計 338百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																									
1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	174百万円	工具器具備品	0百万円	土地	65百万円	合計	240百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び車両運搬具	159百万円	土地	669百万円	合計	834百万円								
機械装置及び車両運搬具	174百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
土地	65百万円																										
合計	240百万円																										
建物及び構築物	5百万円																										
機械装置及び車両運搬具	159百万円																										
土地	669百万円																										
合計	834百万円																										
2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物5百万円、機械装置及び車両運搬具37百万円、工具器具備品0百万円、土地0百万円、無形固定資産その他1百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	264百万円	機械装置及び車両運搬具	97百万円	工具器具備品	14百万円	土地	0百万円	無形固定資産その他	1百万円	合計	378百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物29百万円、機械装置及び車両運搬具41百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地148百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	713百万円	機械装置及び車両運搬具	70百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	148百万円	無形固定資産その他	9百万円	合計	954百万円
建物及び構築物	264百万円																										
機械装置及び車両運搬具	97百万円																										
工具器具備品	14百万円																										
土地	0百万円																										
無形固定資産その他	1百万円																										
合計	378百万円																										
建物及び構築物	713百万円																										
機械装置及び車両運搬具	70百万円																										
工具、器具及び備品	13百万円																										
土地	148百万円																										
無形固定資産その他	9百万円																										
合計	954百万円																										
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>青森県 弘前市他26件</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> <tr> <td>長野県 佐久市他3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(1,596百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物218百万円、土地1,367百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に5.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	青森県 弘前市他26件	土地、 建物他	長野県 佐久市他3件	土地	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>千葉県 柏市他49件</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> <tr> <td>長野県 佐久市他4件</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(2,404百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物538百万円、土地1,609百万円、その他257百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に2.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県 柏市他49件	土地、 建物他	長野県 佐久市他4件	土地、建物								
用途	場所	種類																									
事業用資産	青森県 弘前市他26件	土地、 建物他																									
	長野県 佐久市他3件	土地																									
用途	場所	種類																									
事業用資産	千葉県 柏市他49件	土地、 建物他																									
	長野県 佐久市他4件	土地、建物																									
4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>	4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,572,508	37,621		8,610,129

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,621株
合 計	37,621株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回信託型ライツ・プラン新株予約権	普通株式	397,262,334		397,262,334		
合計			397,262,334		397,262,334		

(注) 第一回信託型ライツ・プラン新株予約権の当連結会計年度減少は、平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入に伴い、信託型ライツ・プランの一環として発行した新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却したことによるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,194	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,194	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,610,129	15,445	1,328	8,624,246

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	15,406株
四国西濃運輸(株)に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加	39株
合 計	15,445株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,328株
合 計	1,328株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	2,194	11	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金 4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,194	11	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,625百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに滋賀日野自動車(株)、セイノー物流(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純減少額との関係は次のとおりであります。</p> <p>滋賀日野自動車(株)(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407百万円</td> </tr> </table> <p>セイノー物流(株)(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において実施した事業譲受にかかる前払支出1,000百万円は固定資産の増加に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,560百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,725百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,099百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,000百万円	現金及び現金同等物	35,625百万円	流動資産	1,953百万円	固定資産	1,492百万円	流動負債	2,919百万円	固定負債	214百万円	のれん	391百万円	少数株主持分	102百万円	上記会社株式の取得価額	599百万円	上記会社の現金及び現金同等物	191百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	407百万円	流動資産	38百万円	固定資産	2百万円	流動負債	41百万円	固定負債	百万円	のれん	9百万円	少数株主持分	百万円	上記会社株式の取得価額	10百万円	上記会社の現金及び現金同等物	百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	10百万円	流動資産	154百万円	固定資産	6,560百万円	資産合計	6,714百万円	流動負債	217百万円	固定負債	679百万円	負債合計	897百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (譲渡性預金及びMMF)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,667百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに西武運輸(株)及びその子会社である九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p>西武運輸(株)及びその子会社(平成21年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,421百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,803百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,624百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,998百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14,830百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,725百万円</td> </tr> <tr> <td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,737百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,035百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,722百万円	有価証券勘定 (譲渡性預金及びMMF)	353百万円	現金及び現金同等物	43,667百万円	流動資産	22,421百万円	固定資産	40,803百万円	流動負債	29,624百万円	固定負債	15,998百万円	負ののれん	14,830百万円	少数株主持分	1,783百万円	上記会社株式の取得価額	987百万円	上記会社の現金及び現金同等物	6,725百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	5,737百万円
現金及び預金勘定	40,725百万円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,099百万円																																																																																		
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,000百万円																																																																																		
現金及び現金同等物	35,625百万円																																																																																		
流動資産	1,953百万円																																																																																		
固定資産	1,492百万円																																																																																		
流動負債	2,919百万円																																																																																		
固定負債	214百万円																																																																																		
のれん	391百万円																																																																																		
少数株主持分	102百万円																																																																																		
上記会社株式の取得価額	599百万円																																																																																		
上記会社の現金及び現金同等物	191百万円																																																																																		
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	407百万円																																																																																		
流動資産	38百万円																																																																																		
固定資産	2百万円																																																																																		
流動負債	41百万円																																																																																		
固定負債	百万円																																																																																		
のれん	9百万円																																																																																		
少数株主持分	百万円																																																																																		
上記会社株式の取得価額	10百万円																																																																																		
上記会社の現金及び現金同等物	百万円																																																																																		
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	10百万円																																																																																		
流動資産	154百万円																																																																																		
固定資産	6,560百万円																																																																																		
資産合計	6,714百万円																																																																																		
流動負債	217百万円																																																																																		
固定負債	679百万円																																																																																		
負債合計	897百万円																																																																																		
現金及び預金勘定	49,035百万円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,722百万円																																																																																		
有価証券勘定 (譲渡性預金及びMMF)	353百万円																																																																																		
現金及び現金同等物	43,667百万円																																																																																		
流動資産	22,421百万円																																																																																		
固定資産	40,803百万円																																																																																		
流動負債	29,624百万円																																																																																		
固定負債	15,998百万円																																																																																		
負ののれん	14,830百万円																																																																																		
少数株主持分	1,783百万円																																																																																		
上記会社株式の取得価額	987百万円																																																																																		
上記会社の現金及び現金同等物	6,725百万円																																																																																		
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	5,737百万円																																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と比べ、機械装置及び車両運搬具に係る取得価額相当額及び減価償却累計額相当額等が増加しておりますが、これは事業譲受及び連結子会社の増加に伴うものであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,222	1,413	2,636	減価償却累計額相当額	800	1,037	1,837	期末残高相当額	422	376	798	1年内	393百万円	1年超	405百万円	合計	798百万円	支払リース料	599百万円	リース資産減損勘定取崩額	1百万円	減価償却費相当額	597百万円	減損損失	百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">981</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	981	778	1,760	減価償却累計額相当額	731	590	1,322	期末残高相当額	250	187	437	1年内	279百万円	1年超	157百万円	合計	437百万円	支払リース料	408百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	408百万円	減損損失	百万円
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,222	1,413	2,636																																																										
減価償却累計額相当額	800	1,037	1,837																																																										
期末残高相当額	422	376	798																																																										
1年内	393百万円																																																												
1年超	405百万円																																																												
合計	798百万円																																																												
支払リース料	599百万円																																																												
リース資産減損勘定取崩額	1百万円																																																												
減価償却費相当額	597百万円																																																												
減損損失	百万円																																																												
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	981	778	1,760																																																										
減価償却累計額相当額	731	590	1,322																																																										
期末残高相当額	250	187	437																																																										
1年内	279百万円																																																												
1年超	157百万円																																																												
合計	437百万円																																																												
支払リース料	408百万円																																																												
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																												
減価償却費相当額	408百万円																																																												
減損損失	百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	381	減価償却累計額	272	期末残高	108	1年内	102百万円	1年超	113百万円	合計	216百万円	受取リース料	132百万円	減価償却費	73百万円	1年内	274百万円	1年超	1,052百万円	合計	1,327百万円	1年内	70百万円	1年超	200百万円	合計	270百万円	<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	233	減価償却累計額	185	期末残高	48	1年内	59百万円	1年超	47百万円	合計	106百万円	受取リース料	79百万円	減価償却費	32百万円	1年内	461百万円	1年超	1,488百万円	合計	1,949百万円	1年内	122百万円	1年超	674百万円	合計	796百万円
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	381																																																												
減価償却累計額	272																																																												
期末残高	108																																																												
1年内	102百万円																																																												
1年超	113百万円																																																												
合計	216百万円																																																												
受取リース料	132百万円																																																												
減価償却費	73百万円																																																												
1年内	274百万円																																																												
1年超	1,052百万円																																																												
合計	1,327百万円																																																												
1年内	70百万円																																																												
1年超	200百万円																																																												
合計	270百万円																																																												
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	233																																																												
減価償却累計額	185																																																												
期末残高	48																																																												
1年内	59百万円																																																												
1年超	47百万円																																																												
合計	106百万円																																																												
受取リース料	79百万円																																																												
減価償却費	32百万円																																																												
1年内	461百万円																																																												
1年超	1,488百万円																																																												
合計	1,949百万円																																																												
1年内	122百万円																																																												
1年超	674百万円																																																												
合計	796百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的な資金運用及び資金調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用し、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、主に流動性の高い金融資産で運用しております。資金運用につきましては、資金運用規程に基づき、元本の安全性を第一に配慮し、かつ適切な信用リスク管理を行っております。資金調達に関しましては、当面の資金需要と設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債権を有しており、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、営業未払金及び買掛金は、そのほとんどが一般的な取引条件にもとづき支払期日を定めております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について、各連結子会社において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクについては、市場リスク管理規程に基づき、取締役会で決定した方法によって管理し、運営が適切に行われているかを取締役会で定期的にモニタリングしております。

上場有価証券に関しては、四半期ごとに時価の把握を行っているほか、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、ほとんどの連結子会社の支払代行業務を行っている他、各連結子会社の報告に基づき、グループにおける重要な資金繰りの予定について当社で把握しております。また、一時的な資金の不足については、取引銀行より当座借越枠を含め、十分な借入金の与信枠の設定を受けており、支払期日に支払を実行できなくなるリスクを回避し、必要資金を適時に確保するための管理体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	49,035	49,035	-
(2) 受取手形、営業未収金及び売掛金	94,651	94,651	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,930	19,932	2
資産計	163,617	163,619	2
(1) 支払手形、営業未払金及び買掛金	50,950	50,950	-
(2) 短期借入金	2,643	2,643	-
(3) 長期借入金	654	652	1
負債計	54,247	54,246	1

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、営業未収金及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、受取手形及び割賦債権を除く営業未収金及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、営業未払金及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,657
優先出資証券	500
合計	5,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関連会社株式3,079百万円を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,035	-	-	-
受取手形、営業未収金及び売掛金	75,206	18,756	688	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	100	47	-	-
(2) 社債	1,800	-	500	-
(3) その他				
MMF	53	-	-	-
譲渡性預金	300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券計	2,253	147	500	-
合計	126,496	18,903	1,188	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	99	100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,878	9,908	5,029
債券	2,176	2,188	11
その他	35	38	3
小計	7,091	12,135	5,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,473	3,184	289
債券	1,641	1,618	22
その他	93	67	25
小計	5,208	4,870	338
合計	12,299	17,005	4,706

(注) その他有価証券で時価のある株式は、前連結会計年度において1,261百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額	3
売却益の合計額	1
売却損の合計額	0

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券	
非上場株式	1,266
譲渡性預金	1,000
優先出資証券	500
合計	2,766

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	170	147		
社債	300	1,900	1,000	400
その他				
その他				
譲渡性預金	1,000			
合計	1,470	2,047	1,000	400

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	99	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				
合計		99	102	2

2 その他有価証券

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,324	7,225	8,098
	(2)債券 国債・地方債等	148	146	1
	社債	1,811	1,800	11
	(3)その他	68	48	19
	小計	17,352	9,220	8,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,574	1,882	308
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	489	500	10
	(3)その他	413	420	6
	小計	2,477	2,803	325
合計		19,830	12,023	7,806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,578百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額 500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	7	24
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	390		10
その他			
(3) その他			
合計	413	7	34

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について76百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において加入しておりました企業年金基金制度から脱退したことにより、退職給付制度終了益を計上しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,606百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,304百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合 42.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高587百万円及び繰越不足金111百万円であり、繰越不足金111百万円については、平成20年3月31日基準の財政再計算に基づき、過去勤務債務残高の償却期間の延長で処理することとしております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金27百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,718百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">52,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">49,368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	18,606百万円	年金財政計算上の給付債務の額	19,304百万円	差引額	698百万円	退職給付債務	53,718百万円	年金資産	932百万円	未積立退職給付債務(+)	52,786百万円	未認識過去勤務債務	2,087百万円	未認識数理計算上の差異	1,331百万円	退職給付引当金 (+ +)	49,368百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、適格退職年金制度を解約したことにより、退職給付制度終了損を計上しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,654百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合 41.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高733百万円及び繰越不足金4,152百万円であり、繰越不足金4,152百万円は、厚生労働省が平成21年7月に決定した財政運営の弾力化措置(掛金引上げ猶予等)により、掛金引上げは行わないこととしております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金23百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,862百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,847百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">59,015百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">54,108百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">54,574百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	14,769百万円	年金財政計算上の給付債務の額	19,654百万円	差引額	4,885百万円	退職給付債務	66,862百万円	年金資産	7,847百万円	未積立退職給付債務(+)	59,015百万円	未認識過去勤務債務	1,805百万円	未認識数理計算上の差異	3,101百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	54,108百万円	前払年金費用	465百万円	退職給付引当金 (-)	54,574百万円
年金資産の額	18,606百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	19,304百万円																																								
差引額	698百万円																																								
退職給付債務	53,718百万円																																								
年金資産	932百万円																																								
未積立退職給付債務(+)	52,786百万円																																								
未認識過去勤務債務	2,087百万円																																								
未認識数理計算上の差異	1,331百万円																																								
退職給付引当金 (+ +)	49,368百万円																																								
年金資産の額	14,769百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	19,654百万円																																								
差引額	4,885百万円																																								
退職給付債務	66,862百万円																																								
年金資産	7,847百万円																																								
未積立退職給付債務(+)	59,015百万円																																								
未認識過去勤務債務	1,805百万円																																								
未認識数理計算上の差異	3,101百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	54,108百万円																																								
前払年金費用	465百万円																																								
退職給付引当金 (-)	54,574百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,860百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">4,754百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了益</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">4,704百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">主に10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">主に10年</td></tr> </table>	勤務費用	2,860百万円	利息費用	1,066百万円	期待運用収益	27百万円	過去勤務債務の費用処理額	326百万円	数理計算上の差異の費用処理額	529百万円	<hr/>		小計(+ + + +)	4,754百万円	退職給付制度終了益	49百万円	<hr/>		退職給付費用(+)	4,704百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		主に10年	数理計算上の差異の処理年数		主に10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,774百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">5,925百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">6,467百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">主に10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">主に10年</td></tr> </table>	勤務費用	3,774百万円	利息費用	1,327百万円	期待運用収益	120百万円	過去勤務債務の費用処理額	379百万円	数理計算上の差異の費用処理額	564百万円	<hr/>		小計(+ + + +)	5,925百万円	退職給付制度終了損	541百万円	<hr/>		退職給付費用(+)	6,467百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		主に10年	数理計算上の差異の処理年数		主に10年
勤務費用	2,860百万円																																																																						
利息費用	1,066百万円																																																																						
期待運用収益	27百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	326百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	529百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
小計(+ + + +)	4,754百万円																																																																						
退職給付制度終了益	49百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用(+)	4,704百万円																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率		2.0%																																																																					
期待運用収益率		2.0%																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数		主に10年																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		主に10年																																																																					
勤務費用	3,774百万円																																																																						
利息費用	1,327百万円																																																																						
期待運用収益	120百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	379百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	564百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
小計(+ + + +)	5,925百万円																																																																						
退職給付制度終了損	541百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用(+)	6,467百万円																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率		2.0%																																																																					
期待運用収益率		2.0%																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数		主に10年																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		主に10年																																																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,517百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,922百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">44,404百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,732百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">24,672百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,683百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,832百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">16,165百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,506百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,691百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,641百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,826百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	20,517百万円	未払事業税	92百万円	未払賞与	3,116百万円	固定資産未実現利益消去	997百万円	繰越欠損金	1,830百万円	資産評価減否認	1,689百万円	減損損失	10,922百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	その他	5,211百万円	繰延税金資産 小計	44,404百万円	評価性引当額	19,732百万円	繰延税金資産 合計	24,672百万円	土地圧縮積立金	659百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,683百万円	その他有価証券評価差額金	1,906百万円	評価差額金	7,832百万円	その他	84百万円	繰延税金負債 合計	16,165百万円	繰延税金資産の純額	8,506百万円	流動資産 繰延税金資産	3,691百万円	固定資産 繰延税金資産	10,641百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	百万円	固定負債 繰延税金負債	5,826百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,431百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,876百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">50,819百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">26,158百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,639百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,983百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">25,336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,194百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,189百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,556百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	22,431百万円	未払事業税	350百万円	未払賞与	3,341百万円	固定資産未実現利益消去	955百万円	繰越欠損金	2,074百万円	資産評価減否認	1,725百万円	減損損失	12,876百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	その他	7,056百万円	繰延税金資産 小計	50,819百万円	評価性引当額	24,661百万円	繰延税金資産 合計	26,158百万円	土地圧縮積立金	1,288百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,639百万円	その他有価証券評価差額金	2,983百万円	評価差額金	15,348百万円	その他	76百万円	繰延税金負債 合計	25,336百万円	繰延税金資産の純額	822百万円	流動資産 繰延税金資産	4,194百万円	固定資産 繰延税金資産	11,189百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	4百万円	固定負債 繰延税金負債	14,556百万円
退職給付引当金	20,517百万円																																																																																												
未払事業税	92百万円																																																																																												
未払賞与	3,116百万円																																																																																												
固定資産未実現利益消去	997百万円																																																																																												
繰越欠損金	1,830百万円																																																																																												
資産評価減否認	1,689百万円																																																																																												
減損損失	10,922百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																																												
その他	5,211百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	44,404百万円																																																																																												
評価性引当額	19,732百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	24,672百万円																																																																																												
土地圧縮積立金	659百万円																																																																																												
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,683百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,906百万円																																																																																												
評価差額金	7,832百万円																																																																																												
その他	84百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	16,165百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,506百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	3,691百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	10,641百万円																																																																																												
流動負債 その他(繰延税金負債)	百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	5,826百万円																																																																																												
退職給付引当金	22,431百万円																																																																																												
未払事業税	350百万円																																																																																												
未払賞与	3,341百万円																																																																																												
固定資産未実現利益消去	955百万円																																																																																												
繰越欠損金	2,074百万円																																																																																												
資産評価減否認	1,725百万円																																																																																												
減損損失	12,876百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																												
その他	7,056百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	50,819百万円																																																																																												
評価性引当額	24,661百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	26,158百万円																																																																																												
土地圧縮積立金	1,288百万円																																																																																												
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,639百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,983百万円																																																																																												
評価差額金	15,348百万円																																																																																												
その他	76百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	25,336百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	822百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	4,194百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	11,189百万円																																																																																												
流動負債 その他(繰延税金負債)	4百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	14,556百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	8.1%	のれん及び負ののれんの償却額	25.1%	持分法投資損益	0.0%	評価性引当額	26.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	5.0%	のれん及び負ののれんの償却額	22.7%	持分法投資損益	0.5%	評価性引当額	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																												
住民税均等割等	8.1%																																																																																												
のれん及び負ののれんの償却額	25.1%																																																																																												
持分法投資損益	0.0%																																																																																												
評価性引当額	26.1%																																																																																												
その他	0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																												
住民税均等割等	5.0%																																																																																												
のれん及び負ののれんの償却額	22.7%																																																																																												
持分法投資損益	0.5%																																																																																												
評価性引当額	1.4%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	316,341	78,722	23,302	1,186	14,214	433,766		433,766
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,806	8,415	25,761		14,213	50,197	(50,197)	
計	318,147	87,137	49,063	1,186	28,427	483,963	(50,197)	433,766
営業費用	318,703	84,997	48,469	203	27,772	480,146	(49,713)	430,433
営業利益 (損失)	555	2,140	593	983	654	3,816	(483)	3,332
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	332,492	85,851	10,954	10,276	19,449	459,024	(19,652)	439,371
減価償却費	15,965	1,691	60	60	262	18,039	(264)	17,774
減損損失	1,095	307		191	0	1,596		1,596
資本的支出	24,700	2,365	384	416	419	28,286	(384)	27,901

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	362,628	87,132	21,778	1,264	13,003	485,808		485,808
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,648	4,847	21,410		12,827	40,734	(40,734)	
計	364,277	91,979	43,189	1,264	25,831	526,542	(40,734)	485,808
営業費用	362,515	88,683	42,589	213	25,626	519,628	(40,442)	479,186
営業利益	1,761	3,296	599	1,050	204	6,913	(292)	6,621
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	391,071	91,154	11,880	11,120	17,854	523,082	(38,408)	484,674
減価償却費	16,741	1,784	77	63	286	18,953	(262)	18,691
減損損失	2,324	80				2,404		2,404
資本的支出	9,077	1,435	134	2	285	10,935	(157)	10,778

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

(1) 前連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

(2) 当連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は693百万円及び716百万円であり、提出会社の営業費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,538百万円及び20,886百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
- 5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、当連結会計年度において、従来の方と比較して、「その他の事業」の売上高は47,998百万円（うち外部顧客に対する売上高は23,302百万円）、営業利益は579百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の自動車販売事業の営業利益は72百万円、その他の事業の営業利益は7百万円それぞれ減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う各セグメント損益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	田口 隆男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅の販売	住宅の販売	47	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社からその事業の一部と当該事業にかかる土地、建物等を譲受けました。</p> <p>1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容</p> <p>相手企業の名称 千石西濃運輸株式会社 いわさきコーポレーション株式会社 白露カンパニー株式会社</p> <p>取得した事業の内容 貨物自動車運送事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>輸送事業において、九州地区の強化を図るため、九州西濃運輸株式会社が千石西濃運輸株式会社より貨物自動車運送事業の一部を譲受け、九州地区のネットワークを統合することによって、全国ネットワークにおける顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用及び効率化をより一層高めることにより企業価値の向上を実現できるものと判断し、譲受ける事と致しました。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>平成20年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>結合後企業の名称 九州西濃運輸株式会社</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="210 1585 678 1657"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>5,361百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>5,361百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	5,361百万円	取得原価		5,361百万円	
取得の対価	現金	5,361百万円					
取得原価		5,361百万円					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 2,039百万円</p> <p>(2) 発生原因 主として九州西濃運輸株式会社が貨物自動車運送事業を展開する地域における顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用及び効率化によって期待される超過収益力でありませぬ。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,887百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594百万円</td> </tr> </table>	流動資産	0百万円	固定資産	3,886百万円	資産合計	3,887百万円	流動負債	百万円	固定負債	594百万円	負債合計	594百万円	
流動資産	0百万円												
固定資産	3,886百万円												
資産合計	3,887百万円												
流動負債	百万円												
固定負債	594百万円												
負債合計	594百万円												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた輸送事業のターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

また、輸送グループ以外においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,587	2,473	13,061	17,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は西武運輸(株)及び九州西武運輸(株)が新たに当社の連結子会社になったことによるもの(1,757百万円)や輸送事業のターミナル跡地を有効活用するために賃貸資産へと振替えたもの(635百万円)であり、主な減少額は減価償却費(63百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	1,264	234	1,030	102

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,433円40銭	1株当たり純資産額	1,478円77銭
1株当たり当期純利益	17円03銭	1株当たり当期純利益	47円60銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,391	9,476
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,391	9,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,088	199,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(注)	

(注) 平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入に伴い、信託型ライツ・プランの一環として発行した新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより地域面及び事業面において補完性がある両社の協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、集約業務の相互委託等のシナジー効果を発揮しながら、更なる業容の拡大を図ります。</p> <p>1．株式取得の相手会社 西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社</p> <p>2．買収する会社名 西武運輸株式会社</p> <p>3．事業内容 貨物自動車運送事業</p> <p>4．従業員数 2,151名（平成21年3月31日時点）</p> <p>5．株式取得の時期 平成21年4月24日</p> <p>6．取得する株式の数 9,161,820株</p> <p>7．取得価額 563百万円</p> <p>8．取得後の持分比率 90%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,135	2,315	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	472	328	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2	154	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	989	654	2.3	自平成23年4月 至平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	212	2.4	自平成23年4月 至平成27年10月
合計	3,610	3,664		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	196	171	120	80
リース債務	102	85	23	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	113,840	118,560	128,108	125,298
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,732	3,154	5,639	2,413
四半期純利益金額 (百万円)	1,335	2,519	3,963	1,658
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.70	12.65	19.91	8.33

訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,959	4,965
営業未収金	8	7
有価証券	-	1,811
未収還付法人税等	459	272
未収消費税等	-	8
未収入金	21	1
未収収益	14	17
関係会社短期貸付金	8,108	26,196
その他	12	1
貸倒引当金	212	342
流動資産合計	23,373	32,940
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	13,948	14,094
関係会社株式	222,825	226,212
出資金	1	1
関係会社出資金	222	222
関係会社長期貸付金	10,885	8,821
差入保証金	26	26
その他	265	15
貸倒引当金	3,514	1,019
投資その他の資産合計	244,660	248,375
固定資産合計	244,661	248,376
資産合計	268,034	281,316

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 35,662	2 47,968
未払金	191	58
未払費用	24	28
未払法人税等	8	4
未払消費税等	1	-
繰延税金負債	-	4
その他	1	0
流動負債合計	35,889	48,065
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000	1,300
繰延税金負債	1,463	2,108
退職給付引当金	7	12
役員退職慰労引当金	63	78
固定負債合計	2,535	3,499
負債合計	38,424	51,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	245	244
資本剰余金合計	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	69,148	68,748
繰越利益剰余金	1,841	1,080
利益剰余金合計	75,837	74,676
自己株式	8,144	8,153
株主資本合計	227,357	226,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,252	3,564
評価・換算差額等合計	2,252	3,564
純資産合計	229,610	229,751
負債純資産合計	268,034	281,316

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
営業収入	1 287	1 282
関係会社受取配当金	2,074	1,219
営業収益合計	2,362	1,502
営業原価	25	25
営業総利益	2,336	1,476
販売費及び一般管理費		
人件費	328	362
退職給付費用	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
減価償却費	0	0
諸手数料	259	238
旅費	28	32
事業税	7	2
その他	46	54
販売費及び一般管理費合計	670	690
営業利益	1,666	785
営業外収益		
受取利息	1 189	1 252
有価証券利息	85	33
受取配当金	313	262
その他	14	17
営業外収益合計	603	566
営業外費用		
支払利息	1 103	1 95
その他	0	0
営業外費用合計	103	95
経常利益	2,166	1,256
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	28	-
その他	0	0
特別利益合計	29	1
特別損失		
投資有価証券評価損	1,250	-
関係会社投資損失	502	218
その他	-	2
特別損失合計	1,752	220
税引前当期純利益	443	1,037
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	439	1,033

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 経費					
施設使用料		25		25	
経費計		25	100.0	25	100.0
営業原価合計		25	100.0	25	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	245	244
資本剰余金合計		
前期末残高	117,182	117,182
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585	585
別途積立金		
前期末残高	69,148	69,148
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	69,148	68,748

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,596	1,841
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
別途積立金の取崩	-	400
当期純利益	439	1,033
当期変動額合計	1,755	760
当期末残高	1,841	1,080
利益剰余金合計		
前期末残高	77,592	75,837
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
当期純利益	439	1,033
当期変動額合計	1,755	1,160
当期末残高	75,837	74,676
自己株式		
前期末残高	8,123	8,144
当期変動額		
自己株式の取得	21	10
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	21	9
当期末残高	8,144	8,153
株主資本合計		
前期末残高	229,133	227,357
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
当期純利益	439	1,033
自己株式の取得	21	10
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,776	1,170
当期末残高	227,357	226,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,044	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,791	1,311
当期変動額合計	2,791	1,311
当期末残高	2,252	3,564

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	234,177	229,610
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
当期純利益	439	1,033
自己株式の取得	21	10
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	1,311
当期変動額合計	4,567	141
当期末残高	229,610	229,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 車両運搬具は定額法、上記以外につい ては定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務の見込額に基づ き、当事業年度末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債 務の見込額は簡便法によっており、当事 業年度末自己都合要支給額を計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金支給に関する内規に基づ く当事業年度末要支給額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用 しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありま せん。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました が、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制 度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。な お、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示 しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度1百 万円)については、特別損失の100分の10超となったため、 当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示 しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度0百 万円)については、特別利益の100分の10超となったため、 当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。
2	<p>関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 34,562百万円</p> <p>(保証債務)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>日ノ丸西濃運輸(株) 196百万円</p> <p>宮城西濃運輸(株) 106百万円</p> <hr/> <p>合計 303百万円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受け及び代理店契約に基づく支払保証をしております。</p> <p>トヨタカローラ岐阜(株) 624百万円</p> <p>北海道西濃運輸(株) 683百万円</p> <p>九州西濃運輸(株) 584百万円</p> <p>四国西濃運輸(株) 623百万円</p> <p>(株)セイノー商事 513百万円</p> <p>岐阜日野自動車(株) 429百万円</p> <hr/> <p>合計 3,459百万円</p> <p>(経営指導念書の差入れ)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。</p> <p>UNITED-SEINO TRANSPORTATION 2百万円</p> <p>(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(88千マレーシアリングット)</p>	2	<p>関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 46,588百万円</p> <p>(保証債務)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>日ノ丸西濃運輸(株) 160百万円</p> <p>宮城西濃運輸(株) 48百万円</p> <hr/> <p>合計 209百万円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受け、支払承諾債務及び代理店契約に基づく支払保証をしております。</p> <p>トヨタカローラ岐阜(株) 821百万円</p> <p>北海道西濃運輸(株) 469百万円</p> <p>九州西濃運輸(株) 629百万円</p> <p>四国西濃運輸(株) 618百万円</p> <p>西武運輸(株) 107百万円</p> <p>(株)セイノー商事 418百万円</p> <p>岐阜日野自動車(株) 489百万円</p> <hr/> <p>合計 3,554百万円</p> <p>(経営指導念書の差入れ)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。</p> <p>UNITED-SEINO TRANSPORTATION 2百万円</p> <p>(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(88千マレーシアリングット)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1	関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	営業収入 287百万円		営業収入 282百万円
	受取利息 180百万円		受取利息 246百万円
	支払利息 90百万円		支払利息 74百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,167,572	37,621	-	8,205,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,621株
合 計	37,621株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,205,193	15,406	1,328	8,219,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	15,406株
合 計	15,406株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,328株
合 計	1,328株

(リース取引関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式223,668百万円、関連会社株式2,544百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 3百万円	退職給付引当金 5百万円
貸倒引当金超過額 1,423百万円	貸倒引当金超過額 546百万円
未払事業税 1百万円	未払事業税 0百万円
未払賞与 8百万円	未払賞与 9百万円
資産評価減否認 1,651百万円	資産評価減否認 2,691百万円
その他 775百万円	その他 680百万円
繰延税金資産 小計 3,863百万円	繰延税金資産 小計 3,933百万円
評価性引当額 3,863百万円	評価性引当額 3,933百万円
繰延税金資産 合計 - 百万円	繰延税金資産 合計 - 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,463百万円	その他有価証券評価差額金 2,113百万円
繰延税金負債 合計 1,463百万円	繰延税金負債 合計 2,113百万円
繰延税金資産の純額 1,463百万円	繰延税金資産の純額 2,113百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 194.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.1%
評価性引当額 152.3%	評価性引当額 8.2%
住民税均等割等 0.9%	住民税均等割等 0.4%
その他 0.7%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,151円07銭	1株当たり純資産額	1,151円86銭
1株当たり当期純利益	2円20銭	1株当たり当期純利益	5円18銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	439	1,033
普通株式に係る当期純利益(百万円)	439	1,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,493	199,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(注)	

(注) 平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入に伴い、信託型ライセンス・プランの一環として発行した新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより地域面及び事業面において補完性がある両社の協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、集約業務の相互委託等のシナジー効果を発揮しながら、更なる業容の拡大を図ります。</p> <p>1. 株式取得の相手会社 西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社</p> <p>2. 買収する会社名 西武運輸株式会社</p> <p>3. 事業内容 貨物自動車運送事業</p> <p>4. 従業員数 2,151名(平成21年3月31日時点)</p> <p>5. 株式取得の時期 平成21年4月24日</p> <p>6. 取得する株式の数 9,161,820株</p> <p>7. 取得価額 563百万円</p> <p>8. 取得後の持分比率 90%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)十六銀行	5,595,718	2,076
(株)マキタ	633,910	1,952
イビデン(株)	520,253	1,675
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	819
東海旅客鉄道(株)	1,000	712
ヤマトホールディングス(株)	517,000	679
日本通運(株)	1,467,000	589
東邦瓦斯(株)	1,093,000	557
(株)大垣共立銀行	1,657,713	535
日本トランスシティ(株)	1,472,875	415
その他(128銘柄)	8,058,922.261	4,081
その他有価証券計	21,792,391.261	14,094
投資有価証券計	21,792,391.261	14,094
計	21,792,391.261	14,094

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
中部電力(株)第442回一般担保付社債	800	804
中国電力(株)第327回一般担保付社債	1,000	1,007
その他有価証券計	1,800	1,811
有価証券計	1,800	1,811
計	1,800	1,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	-	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産計	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,726	45	-	2,410	1,361
役員退職慰労引当金	63	15	-	-	78

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の減少理由は、個別に回収可能性を検討した結果、回収可能見込額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	2,210
当座預金	2,745
定期預金	-
別段預金	4
郵便振替口座	5
計	4,965
合計	4,965

営業未収金

相手先	金額(百万円)
西濃運輸(株)	7
セイノーエコトレーディング(株)	0
合計	7

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
西武運輸(株)	18,900
ネットヨタセントロ岐阜(株)	1,218
北海道西濃運輸(株)	1,200
滋賀日野自動車(株)	1,050
四国西濃運輸(株)	927
その他	2,901
合計	26,196

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西濃運輸(株)	145,093
濃飛西濃運輸(株)	19,050
トヨタカローラ岐阜(株)	17,656
関東西濃運輸(株)	13,122
岐阜日野自動車(株)	10,758
その他	20,532
合計	226,212

短期借入金

相手先	金額(百万円)
西濃運輸(株)	13,315
関東西濃運輸(株)	5,321
濃飛西濃運輸(株)	5,113
西濃通運(株)	4,002
岐阜日野自動車(株)	3,338
その他	16,877
合計	47,968

(3)【その他】

訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(3)	四半期報告書及び確認書	(第89期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
		(第89期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		(第89期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書			平成21年9月4日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書の訂正報告書 訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)			平成21年10月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイノーホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイノーホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、サービス拠点の充実、強化、輸送能力増強およびネットワーク強化の拡充のため、西武運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木造眞博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイノーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイノーホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木造眞博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。